

平成 28 年 度

稚内市公営企業会計決算審査意見書

〔 病 院 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計 〕

稚内市監査委員

目 次

1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	1
2 審査の結果	1
(1) 病院事業会計	3
1) 業務の状況について	3
2) 予算の執行状況（決算報告書）について	5
3) 経営成績（損益計算書）について	8
4) 財政状況（貸借対照表）について	11
5) 経営分析について	15
6) 審査意見	16
※ 決算審査資料（病院事業会計関係分）	
資料1 予算決算対前年度比較表	19
資料2-1 科目別決算（収入）状況対前年度比較表 本院	20
資料2-2 科目別決算（収入）状況対前年度比較表 分院	22
資料3-1 科目別決算（支出）状況対前年度比較表 本院	24
資料3-2 科目別決算（支出）状況対前年度比較表 分院	26
資料4-1 損益計算書対前年度比較表 本院	28
資料4-2 損益計算書対前年度比較表 分院	30
資料5-1 費用節別対前年度比較表 本院	32
資料5-2 費用節別対前年度比較表 分院	34
資料6 診療科（入院・外来）別収益状況対前年度比較表 本院	36
資料7-1 貸借対照表対前年度比較表 本院	38
資料7-2 貸借対照表対前年度比較表 分院	40
資料8-1 経営分析表 本院	42
資料8-2 経営分析表 分院	44
(2) 水道事業会計	47
1) 業務の状況について	47
2) 予算の執行状況（決算報告書）について	48
3) 経営成績（損益計算書）について	50
4) 財政状況（貸借対照表）について	52
5) 経営分析について	53
6) 審査意見	54

※ 決算審査資料（水道事業会計関係分）

資料 1	予算決算対前年度比較表	55
資料 2	科目別決算（収入）状況対前年度比較表	56
資料 3	科目別決算（支出）状況対前年度比較表	58
資料 4	損益計算書対前年度比較表	60
資料 5	費用節別対前年度比較表	62
資料 6	貸借対照表対前年度比較表	64
資料 7	経営分析表	66
(3)	下水道事業会計	69
1)	業務の状況について	69
2)	予算の執行状況（決算報告書）について	70
3)	経営成績（損益計算書）について	72
4)	財政状況（貸借対照表）について	74
5)	経営分析について	75
6)	審査意見	76

※ 決算審査資料（下水道事業会計関係分）

資料 1	予算決算対前年度比較表	77
資料 2	科目別決算（収入）状況対前年度比較表	78
資料 3	科目別決算（支出）状況対前年度比較表	80
資料 4	損益計算書対前年度比較表	82
資料 5	費用節別対前年度比較表	84
資料 6	貸借対照表対前年度比較表	86
資料 7	経営分析表	88

(注) 1 本意見書における文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 (%)・・・原則として、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- (2) [0 . 0]・・・該当数値はあるが、原則として 0.05 未満のもの。
- (3) [-]・・・該当数値のないもの又は比較不能のもの。
- (4) [△]・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。

2 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内訳の合計額とは一致しない場合がある。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

- ① 平成 28 年度 稚内市病院事業会計決算
- ② 平成 28 年度 稚内市水道事業会計決算
- ③ 平成 28 年度 稚内市下水道事業会計決算

(2) 審査の期間

平成 29 年 6 月 5 日から平成 29 年 7 月 20 日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された平成 28 年度各事業会計の決算報告書等が関係法令に準拠して調製されているかを確認し、各計数の正確性、予算の執行状況の適否及び実績等を検証し、更には、各事業の運営が公営企業として、経営の基本原則に基づいて執行されているかを会計帳票及び証拠書類との照合等を行ったほか、事業の経営内容の分析を行うとともに、関係部局に対する決算状況の聴取等により審査を実施した。

なお、現金及び預金の残高並びに有価証券等の確認については、地方自治法第 235 条の 2 の規定に基づき、毎月の例月現金出納検査において検証し、最終の在 High については、3 月分の例月現金出納検査において確認しており、その結果を踏まえて審査した。

2 審査の結果

市長から審査に付された決算報告書等は、法令に規定された様式に従って作成されており、表示された諸計数は、会計帳票及び証拠書類により照合の結果、適正に処理されていると認められた。

次に、病院事業会計及び水道事業会計並びに下水道事業会計における業務の状況、予算の執行状況、経営成績及び財政状況等の概要並びに決算審査による意見については以下に述べるとおりであり、指摘事項については十分な配慮を望むものである。

また、事務処理において注意すべき軽微な事項については、審査の過程で担当職員に指示し、是正されたので省略する。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況について

《本 院》

平成 28 年度の本院における業務実績についてみると、年間延患者数は、入院では 75,345 人（前年度比 1,009 人の減少）、外来では 192,948 人（前年度比 7,482 人の減少）となっている。合計では 268,293 人（前年度比 8,491 人（3.1%）の減少）となっている。

病床利用率は、入院患者の減少に伴い、前年度に比較すると 0.6 ポイント減少し 57.0%となっている。

当年度の患者 1 人 1 日当りの医業収支は、収益が 1 万 7,429 円（前年度比 453 円の減少）、費用が 2 万 2,845 円（前年度比 1,497 円の増加）となり、費用が収益を 5,416 円上回る結果となっている。

業 務 実 績 表

項 目		単 位	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	前年度 に対する 比率	備 考
病 床 数		床	362	362	0	100.0	年度末現在
年 間 延 患 者 数	入 院	年 計	75,345	76,354	△ 1,009	98.7	
		1日平均	206	209	△ 3	98.6	
	外 来	年 計	192,948	200,430	△ 7,482	96.3	
		1日平均	791	821	△ 30	96.3	
	計	年 計	268,293	276,784	△ 8,491	96.9	
		1日平均	997	1,030	△ 33	96.8	
病 床 利 用 率		%	57.0	57.6	△ 0.6 ㊦	—	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
入院・外来患者比率		%	256.1	262.5	△ 6.4 ㊦	—	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師	人	25	28	△ 3	89.3	} 臨時職員を除く
	看 護 師(准)	人	235	229	6	102.6	
	医 療 技 術 員	人	56	53	3	105.7	
	事 務 職 員	人	24	23	1	104.3	
	そ の 他 職 員	人	2	3	△ 1	66.7	
	計	人	342	336	6	101.8	
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 収 益		円	17,429	17,882	△ 453	97.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間延入院外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 費 用		円	22,845	21,348	1,497	107.0	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間延入院外来患者数}}$

《分 院》

平成 28 年度の分院における業務実績についてみると、年間延患者数は、入院では 10,633 人(前年度比 1,930 人の増加)、外来では 9,625 人(前年度比 112 人の増加)となっている。合計では 20,258 人(前年度比 2,042 人(11.2%)の増加)となっている。

病床利用率は、入院患者の増加に伴い、前年度に比較すると 11.2 ポイント増加し 64.7%となっている。

当年度の患者 1 人 1 日当りの医業収支は、収益が 9,679 円(前年度比 93 円の減少)、費用が 1 万 6,305 円(前年度比 1,795 円の減少)となり、費用が収益を 6,626 円上回る結果となっている。

業 務 実 績 表

項 目		単 位	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	前 年 度 に 対 する 比 率	備 考	
病 床 数		床	45	45	0	100.0	年度末現在	
年 間 延 患 者 数	入 院	年 計	人	10,633	8,703	1,930	122.2	
		1日平均	人	29	24	5	120.8	
	外 来	年 計	人	9,625	9,513	112	101.2	
		1日平均	人	39	39	0	100.0	
	計	年 計	人	20,258	18,216	2,042	111.2	
		1日平均	人	68	63	5	108.0	
病 床 利 用 率		%	64.7	52.8	11.9 ㊦	—	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率		%	90.5	109.3	△ 18.8 ㊦	—	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	人	1	1	0	100.0	} 臨時職員を除く	
	看 護 師(准)	人	11	14	△ 3	78.6		
	医 療 技 術 員	人	3	3	0	100.0		
	事 務 職 員	人	2	2	0	100.0		
	そ の 他 職 員	人	5	5	0	100.0		
	計	人	22	25	△ 3	88.0		
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 収 益		円	9,679	9,772	△ 93	99.0	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間延入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 り 医 業 費 用		円	16,305	18,100	△ 1,795	90.1	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間延入院外来患者数}}$	

2 予算の執行状況(決算報告書)について(※税込み)

(1) 収益的収支について

(イ) 収 入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
本 院 医 業 収 益	4,974,968,000	4,684,546,765	△ 290,421,235
分 院 医 業 収 益	193,000,000	196,742,438	3,742,438
本 院 医 業 外 収 益	971,808,000	971,253,573	△ 554,427
分 院 医 業 外 収 益	142,819,000	142,539,925	△ 279,075
本 院 特 別 利 益	3,879,000	4,143,686	264,686
合 計	6,286,474,000	5,999,226,387	△ 287,247,613

予算現額に対する決算額増減の主なものは、次のとおりである。

本 院 医 業 収 益	入 院 収 益	<u>△ 189,488,796 円</u>
	外 来 収 益	<u>△ 98,217,810 円</u>
	そ の 他 医 業 収 益	<u>△ 2,713,629 円</u>
分 院 医 業 収 益	入 院 収 益	<u>2,023,102 円</u>
	外 来 収 益	<u>1,183,840 円</u>

上記のとおり、本院医業収益の入院収益の減少は患者数及び平均単価の減により収入予定を下回ったものであり、外来収益の減少は患者数及び平均単価の減により収入予定を下回ったものであり、その他医業収益の減少は分娩件数が予定を下回ったことによるものである。

分院医業収益の入院収益及び外来収益の増加は患者数が収入予定を上回ったものである。

(ロ) 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
本 院 医 業 費 用	6,393,405,000	6,292,269,839	101,135,161	98.4
分 院 医 業 費 用	341,985,000	336,422,610	5,562,390	98.4
本 院 医 業 外 費 用	90,684,000	88,466,936	2,217,064	97.6
分 院 医 業 外 費 用	8,191,000	7,812,824	378,176	95.4
本 院 特 別 損 失	44,267,000	44,267,509	△ 509	100.0
合 計	6,878,532,000	6,769,239,718	109,292,282	98.4

不用額の主なものは、次のとおりである。

本院医業費用	給与費	29,647,270円
	材料費	48,609,368円
	経費	17,437,073円
	研究研修費	5,438,483円
分院医業費用	給与費	2,155,025円
	経費	2,510,686円
本院医業外費用	支払利息・企業債取扱諸費	1,000,926円

上記のとおり、本院医業費用における不用額は、給与費では看護師の中途雇用がなかったことにより給料・手当・賃金及び法定福利費等が、材料費では患者数の減により薬品費・診療材料費及び医療消耗備品が、経費では臨時の修繕が少なかったことによる修繕費の他に福利厚生費・消耗品費・委託料・保険料及びその他が、研究研修費では医師・看護師及び医療技師等の研修に伴う出張減による旅費及び研究雑費が主なものである。

分院医業費用における不用額は、給与費では看護補助員1名が雇用に至らなかったことにより賃金等が、経費では燃料費及び修繕費が主なものである。

本院医業外費用における不用額は支払利息・企業債取扱諸費で12月以降の資金不足に備えた一時借入金利息の計上が主なものである。

不納欠損処分事由別内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

(単位：件・円)

事 由	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
自己破産及び生活困窮	0	0	0	0	—	—
転 出 先 不 明	0	0	0	0	—	—
死 亡	0	0	0	0	—	—
そ の 他	1	1,411,240	1	185,610	0	1,225,630
合 計	1	1,411,240	1	185,610	0	1,225,630

(2) 資本的収支について

(イ) 収 入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に対 する 決 算 額 の 増 減
本 院 企 業 債	174,200,000	174,200,000	0
分 院 企 業 債	900,000	900,000	0
本 院 出 資 金	339,592,000	339,592,000	0
分 院 出 資 金	1,225,000	1,225,000	0
本 院 投 資 収 入	11,718,000	11,856,000	138,000
本 院 国 庫 補 助 金	81,771,000	80,212,000	△ 1,559,000
本 院 寄 附 金	500,000	410,060	△ 89,940
分 院 寄 附 金	100,000	20,000	△ 80,000
合 計	610,006,000	608,415,060	△ 1,590,940

予算現額に対する決算額増減の主なものは、次のとおりである。

本院国庫補助金 国 庫 補 助 金 △ 1,559,000 円

上記のとおり、本院国庫補助金の国庫補助金の減少は精神科病棟耐震改修工事の事業量が予定より下回ったことによるものである。

(ロ) 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
本 院 建 設 改 良 費	441,221,000	439,429,586	1,790,494	99.6
分 院 建 設 改 良 費	1,874,000	1,873,260	740	99.9
本 院 企 業 債 償 還 金	288,735,000	288,734,919	81	99.9
分 院 企 業 債 償 還 金	650,000	650,000	0	100.0
本 院 奨 学 貸 付 金	54,900,000	54,600,000	300,000	99.5
合 計	787,380,000	785,287,765	2,091,315	99.7

※本院建設改良費及び合計の不用額は翌年度繰越額 920 円を差し引いた額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

本院建設改良費 施 設 費 1,489,840 円

前頁のとおり、本院建設改良費における不用額は、施設費の臨時的工事がなかったことによる工事請負費である。

なお、本院の資本的収支不足額 1 億 7,649 万 4,445 円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんし、分院の資本的収支不足額 37 万 8,260 円は、本院運用金で措置している。

※ 予算の執行状況に関する資料は、資料 1 から資料 3-2 までに掲げたとおりである。

3 経営成績(損益計算書)について(※税抜き)

《本院》

(単位:円)

総 収 益	総 費 用	当 年 度 純 利 益
5,650,208,189	6,415,300,585	△ 765,092,396

上記のとおり、当年度の本院事業会計は、7 億 6,509 万 2,396 円の純損失となった。

(1) 収 益

(単位:円・%)

科 目 \ 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	増 減 額	増 減 率
本院医業収益	4,676,029,674	4,949,313,854	△ 273,284,180	△ 5.5
本院医業外収益	970,034,829	878,559,588	91,475,241	10.4
本院特別利益	4,143,686	5,430,352	△ 1,286,666	△23.7
合 計	5,650,208,189	5,833,303,794	△ 183,095,605	△3.1

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

本院医業収益	入院収益	△ 118,095,897 円
	外来収益	△ 132,988,064 円
	他会計負担金	△ 17,643,000 円
	その他医業収益	△ 4,557,219 円
本院医業外収益	他会計補助金	37,360,000 円
	他会計負担金	102,102,000 円
	その他医業外収益	△ 46,823,223 円
本院特別利益	過年度損益修正益	△ 2,812,499 円
	その他特別利益	1,525,833 円

医業収益のうち、入院収益で、泌尿器科常勤医の不在による入院休止に伴う患者数の減、精神科病棟耐震工事による長期入院患者の入院調整による患者数の減、さらには診療報酬のマイナス

改定等により減少、外来収益では外来患者数の減及び診療報酬のマイナス改定等により減少、他会計負担金では救急医療確保に要する経費等の減により減少、その他医業収益では公衆衛生活動収益・文書手数料で減少している。

医業外収益のうち、他会計補助金では医師業務負担軽減対策経費の増により増加、他会計負担金では高度医療に係る保守料等経費の増及び周産期部門の費用の増により増加、その他医業外収益では高額な補償金に要する補償金案件がなかったため賠償保険料が減少している。

特別利益のうち、過年度損益修正益では診療行為に対する返戻・再審査請求時の追加請求額の減により減少し、その他特別利益では修学資金の貸付において卒業前に貸付を停止したことで、違約金の発生があったため増加している。

収益全体では、1億8,309万5,605円(3.1%)の減少となっている。

(2) 費用 (単位:円・%)

年度 科目	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
本院医業費用	6,129,044,571	5,908,659,389	220,385,182	3.7
本院医業外費用	241,988,505	306,556,152	△ 64,567,647	△ 21.1
本院特別損失	44,267,509	16,128,248	28,139,261	174.5
合 計	6,415,300,585	6,231,343,789	183,956,796	3.0

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

本院医業費用	給 与 費	190,966,425 円
	材 料 費	△ 105,754,768 円
	経 費	119,660,261 円
	減 価 償 却 費	22,415,633 円
	資 産 減 耗 費	△ 6,599,445 円
本院医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,525,807 円
	繰延勘定償却	△ 10,618,877 円
	雑 支 出	△ 3,939,379 円
	補 償 金	△ 46,385,444 円
本院特別損失	投 資 除 却 費	29,340,000 円
	過年度損益修正損	△ 1,200,739 円

医業費用のうち、給与費では医師の業務負担軽減策の拡充及び人事院勧告による給料表等改定により給料・手当等の増加、及び各種引当金繰入額等が増加、材料費では薬価改定に伴う値引き交渉のほか、患者数の減少に伴い薬品費等が減少、経費では消耗品費等で減少したものの泌尿器科の常勤医不在、産婦人科、眼科の出張体制等により報償費並びに委託料等が増加、減価償却費で

は契約満了資産増加によりリース資産減価償却費等で減少したもののMR I 機器更新に伴う償却開始により器械備品減価償却費等が増加、資産減耗費では前年度にMR I 機器を廃棄したことにより固定資産除却費が減少している。

医業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費等では償還利息が高利率であった過去分の償還が終了したことにより減少し、繰延勘定償却では新会計制度への移行により新たな繰延が認められないことにより減少し、雑支出では控除対象外消費税が減少し、補償金では高額な補償案件がなかったことにより減少している。

また、特別損失のうち、投資除却費では修学貸付金の返還免除者の増及び貸付期間の増により増加し、過年度損益修正損では返戻・再請求時減額の減により減少している。

費用全体では、1億8,395万6,796円(3.0%)の増加となっている。

《分 院》

(単位:円)

総 収 益	総 費 用	当 年 度 純 利 益
338,569,800	343,575,492	△ 5,005,692

当年度の分院事業会計は、500万5,692円の純損失となった。

(1) 収 益

(単位:円・%)

科 目 \ 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	増 減 額	増 減 率
分 院 医 業 収 益	196,067,851	178,010,891	18,056,960	10.1
分 院 医 業 外 収 益	142,501,949	133,533,370	8,968,579	6.7
合 計	338,569,800	311,544,261	27,025,539	8.7

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

分 院 医 業 収 益	入 院 収 益	14,823,226 円
	外 来 収 益	3,343,559 円
分 院 医 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	8,160,000 円

医業収益のうち、入院収益では患者数の増により増加し、外来収益では患者数及び単価の増により増加している。

医業外収益のうち、他会計補助金では経営健全化経費の増により増加している。

収益全体では、2,702万5,539円(8.7%)の増加となっている。

(2) 費用

(単位:円・%)

科目 \ 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
分院医業費用	330,303,442	329,594,563	708,879	0.2
分院医業外費用	13,272,050	12,580,333	691,717	5.5
合 計	343,575,492	342,174,896	1,400,596	0.4

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

分院医業費用	給 与 費	△ 6,756,897 円
	経 費	6,717,698 円

医業費用のうち、給与費では前年度の職員産休取得による補充者分給料の減により給料等が減少、経費では給食、警備、清掃等業務委託内容の見直しにより委託料等が増加している。

費用全体では、140万596円(0.4%)の増加となっている。

※ 経営成績(損益)に関する資料は、資料4-1から資料6までに掲げたとおりである。

4 財政状況(貸借対照表)について(※税抜き)

《本院》

(1) 資産について

(単位:円・%)

科目 \ 年度	平成 28 年度末 現 在 高	平成 27 年度末 現 在 高	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	4,827,368,226	4,896,087,648	△ 68,719,422	△ 1.4
流 動 資 産	1,251,536,122	1,560,926,680	△ 309,390,558	△ 19.8
繰 延 資 産	31,136,103	85,638,961	△ 54,502,858	△ 63.6
合 計	6,110,040,451	6,542,653,289	△ 432,612,838	△ 6.6

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固 定 資 産	建 物	△ 10,313,891 円
	器 械 備 品	△ 114,964,468 円
	リ ー ス 資 産	△ 6,377,827 円
	建 設 仮 勘 定	49,301,000 円
	長 期 前 払 消 費 税	14,330,897 円
流 動 資 産	現 金 預 金	△ 263,310,465 円
	未 収 金	△ 35,689,083 円
	分 院 運 用 金	△ 10,000,000 円
繰 延 資 産	退 職 給 与 金	△ 54,502,858 円

固定資産のうち、建物では既存資産の減価償却費が新規取得資産を上回ったことにより減少し、器械備品では除却による既存資産の減により減少し、リース資産では新規契約がなかったことにより減少し、建設仮勘定では平成28・29年度に亘る「精神病棟耐震改修工事」が完成するまでの費用を計上しているため増加し、長期前払消費税では4条支出に係る控除対象外繰延額が償却額を上回っているため増加している。

流動資産のうち、現金預金では医業収益の減により預金が減少し、未収金では2・3月の入院・外来収益の減に伴う繰越未収金の減により当年度医業未収金が減少し、分院の収支状況が改善されたことにより分院運用金が減少している。

繰延資産の退職給与金では、新会計制度への移行により繰延資産（勘定）への計上が認められなくなったことにより減少している。

(2) 負債・資本について

(単位:円・%)

科 目	平 成 2 8 年 度 末 現 在 高	平 成 2 7 年 度 末 現 在 高	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	2,227,858,435	2,265,110,150	△ 37,251,715	△ 1.6
流 動 負 債	770,784,389	806,828,766	△ 36,044,377	△ 4.5
繰 延 収 益	217,083,235	151,309,645	65,773,590	43.5
負 債 合 計	3,215,726,059	3,223,248,561	△ 7,522,502	△ 0.2
資 本 金	10,161,281,454	9,821,689,454	339,592,000	3.5
剰 余 金	△ 7,266,967,062	△ 6,502,284,726	△ 764,682,336	△ 11.8
資 本 合 計	2,894,314,392	3,319,404,728	△ 425,090,336	△ 12.8
合 計	6,110,040,451	6,542,653,289	△ 432,612,838	△ 6.6

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固 定 負 債	企 業 債	△ 78,003,050 円
	リ ー ス 債 務	△ 4,289,676 円
	引 当 金	45,041,011 円
流 動 負 債	企 業 債	△ 36,531,869 円
	リ ー ス 債 務	△ 2,431,862 円
	引 当 金	8,465,997 円
	未 払 金	△ 6,376,360 円
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	65,773,590 円
資 本 金	自 己 資 本 金	339,592,000 円
剰 余 金	欠 損 金	765,092,396 円

固定負債のうち、企業債では借入額に対して償還額が上回ったことにより減少し、リース債務では新規契約がなかったことにより減少し、引当金では職員数及び勤続年数の増により増加している。

流動負債のうち、企業債では新規償還金額に対して償還終了金額が上回ったことにより減少し、リース債務では新規契約がなかったことにより減少し、引当金では人事院勧告に伴う給料表等の改正があったため増加し、未払金では患者数減少による材料費等の減により減少している。

繰延収益の長期前受金では、精神科病棟の耐震改修に係る国庫補助金を計上したことにより償却額を上回ったため増加している。

資本金の自己資本金では、企業債償還金 1 億 4,102 万円、建設改良費 1,412 万円、医療職員修学貸付金 2,745 万円、過疎債 1 億 5,700 万円が増加している。

剰余金の欠損金では泌尿器科常勤医が不在となり、診療体制の変更による収益の減、また、常勤不在に伴う医師の業務負担軽減策で各種手当の見直しを行ったことによる給与費の増、出張医体制の変更となったことによる報償費等の経費が増加した。

当年度においても純損失が生じ、当年度未処理欠損金は 75 億 7,696 万 3,243 円となっている。

《分院》

(1) 資産について

(単位:円・%)

科目 \ 年度	平成 28 年度末 現 在 高	平成 27 年度末 現 在 高	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	201,236,290	219,962,426	△ 18,726,136	△ 8.5
流 動 資 産	43,223,218	42,264,835	958,383	2.3
繰 延 資 産	963,106	6,857,976	△ 5,894,870	△ 86.0
合 計	245,422,614	269,085,237	△ 23,662,623	△ 8.8

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固 定 資 産	建 物	△ 19,718,118 円
流 動 資 産	未 収 金	1,753,765 円
繰 延 資 産	退 職 給 与 金	△ 5,894,870 円

固定資産の建物では、既存資産の減価償却により減少している。

流動資産の未収金では患者数の増に伴う 2 月・3 月分診療報酬未収金の増により増加している。

繰延資産の退職給与金では、新会計制度への移行により繰延資産（勘定）への計上が認められなくなったことにより減少している。

(2) 負債・資本について

(単位:円・%)

科目 \ 年度	平成 28 年度末 現 在 高	平成 27 年度末 現 在 高	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	129,230,547	122,840,541	6,390,006	5.2
流 動 負 債	220,392,227	229,854,049	△ 9,461,822	△ 4.1
繰 延 収 益	104,519,684	121,349,799	△ 16,830,115	△ 13.9
負 債 合 計	454,142,458	474,044,389	△ 19,901,931	△ 4.2
資 本 金	104,698,000	103,473,000	1,225,000	1.2
剰 余 金	△ 313,417,844	△ 308,432,152	△ 4,985,692	△ 1.6
資 本 合 計	△ 208,719,844	△ 204,959,152	△ 3,760,692	△ 1.8
合 計	245,422,614	269,085,237	△ 23,662,623	△ 8.8

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固 定 負 債	引 当 金	6,115,006 円
流 動 負 債	そ の 他 流 動 負 債	△ 10,081,730 円
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	△ 16,830,115 円
資 本 金	自 己 資 本 金	1,225,000 円
剰 余 金	欠 損 金	5,005,692 円

固定負債の引当金では、職員の異動により総勤務年数が増したことにより新規引当金額の増による退職給付引当金が増加している。

流動負債のその他流動負債では収支改善により本院運用金が減少した。

繰延収益の長期前受金では、当年度の減価償却に合わせ長期前受金戻入として収益化したことにより減少している。

資本金の自己資本金では、企業債償還元金等に係る出資金収入があったことにより繰入資本金が増加している。

剰余金の欠損金では医薬品、医療材料費等の増により増加している。

当年度未処理欠損金は3億3,995万4,392円となっている。

※ 財政状況に関する資料は、資料7-1から資料7-2に掲げたとおりである。

5 経営分析について

《本 院》

計数的分析の結果、固定長期適合率は90.4%（理想比率100%以下）、当座比率は137.4%（理想比率100%以上）、現金比率は34.3%（理想比率20%以上）、負債比率は96.4%（理想比率100%以下）で、理想比率を上回っている。しかし固定比率は155.2%（理想比率100%以下）、流動比率は162.4%（理想比率200%以上）で、いずれも理想比率を下回り、前年度より悪化している。

また、総収支比率は88.1%で前年度より5.5ポイント、営業収支比率は76.3%で前年度より7.5ポイント悪化している。

《分 院》

固定長期適合率は804.0%（理想比率100%以下）、固定比率は△193.1%（理想比率100%以下）、流動比率は19.6%（理想比率200%以上）、当座比率は19.4%（理想比率100%以上）、現金比率は7.0%（理想比率20%以上）、負債比率は△335.5%（理想比率100%以下）とい

れも理想比率を下回っている。

総収支比率は98.5%で前年度より7.5ポイント、営業収支比率は59.4%で前年度より4.4ポイント好転している。

※ 経営分析に関する資料は、資料8-1から資料8-2に掲げたとおりである。

6 審査意見

本院においては、「第三次改革プラン」の2年目であり、基幹病院として引き続きサービスアップの推進、医師及び医療従事者の確保、経営の効率化に取り組んだ。

医師については、泌尿器科の常勤医が不在となったが、出張医派遣による診療体制を維持するなかで、引き続き自治医大卒の医師が外科に派遣され、消化器内科、血液内科、肝臓内科に加え腫瘍内科、血管内科などの専門医の派遣により、専門治療の診療体制の整備を進め常勤医の業務軽減にも取り組んだ。

現状において、出張医体制である循環器科、耳鼻咽喉科及び泌尿器科の一日も早い常勤医の確保と地域の特性を生かし魅力あふれる研修ができる医療施設として広く情報を発信し、臨床研修医の確保に努めていただきたい。

また、医療サービスとして、一般病棟の看護基準7対1の継続及び復活、診察までの待ち時間の短縮、駐車場の確保等に尽力願いたい。

本院の経営成績を見ると、前年度に比較して医業収益が5.5%減少し、医業費用は3.6%の増となり、医業収支比率76.3%で「第三次改革プラン」での目標値(84.1%)を下回ることとなった。

収益減少の主な要因は、泌尿器科の常勤医不在に伴う診療体制縮小による患者数の減の影響もあり、総体的に患者数が減少したほか、診療報酬改定に伴い急性期病床における看護施設基準が厳格化され、厳しい改定となったなか、看護師の産休、育休者等の増加により、病棟夜勤看護師が不足したことから、平成28年10月に病棟再編を行った。また、一般病棟の一部においては平成29年3月より看護基準を見直すなど厳しい運営状況となった。

費用増加の主な要因は、昨年度の耳鼻科常勤医撤退に続き、泌尿器科常勤医が不在となったことで、引き続き医師の業務負担軽減策として各種手当の見直しを行ったことによる給与費の増、さらには、産婦人科と眼科の出張医体制への変更に伴う報償費等の経費が増加したことである。

収益が減少しているなか、各種引当金の計上が病院経営に大きなウェイトを占めるようになっている。

当年度純損失は、7億6,509万円となり、累積赤字は75億7,696万円となった。

分院は、慢性期患者を受け入れる療養型病院として開院して以来、本院の後方支援病院としての役割を担っており、さらに、症状が安定した患者や在宅での療養患者を受入れ、患者家族の看護負担軽減のために積極的に短期入院等を受入れており、入院患者数の増に伴って病床利用率は増加した。

外来患者数も前年度と比較し 1,930 人増加した。

このため、収入において対前年度に比較して医業収益で 1,805 万円の増となり、医業外収益も 897 万円の増加となった。費用において対前年比は、医業費用で 71 万円の増となり、医業外費用も 69 万円増加した。

当年度純損失は、501 万円となり、累積赤字は 3 億 3,995 万円となった。

今後においても、本院や各関係機関と共同し、療養型病院の機能をさらに発揮していただくよう期待する。

病院事業は、公営企業としての側面を持ちつつ、病院としての公共的機能を有しており、本院においては、地域センター病院の機能を守り、住民への良質な医療を提供するとともに、住民の健康を守る使命がある。

このことから、「第三次改革プラン」に掲げる「医療スタッフの確保」、「診療体制の再構築」、「効率的で効果的な病院運営の推進」、「職員の意識改革」の視点に基づき、地域の基幹病院として役割を堅実に執り進めていただきたい。

分院においては、今後さらに高齢者人口の増加に伴う医療の需要に対応するためにも、本院及び稚内市地域包括支援センター等との機能連携を一層強化し、療養型病院としての役割を担うべく努力していただきたい。

医療サービスを提供する側と受ける側が相互理解のもとで、地域医療が守られていくことを期待するものである。

決算審査資料

(病院事業)

予算決算対前年度比較表

1 収益の収支

収入

(単位：円)

科目	区分	現 額		決 算 額	
		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
1 病院事業収益					
(1) 本院医業収益		4,974,968,000	4,959,382,000	4,684,546,765	4,958,249,391
(2) 分院医業収益		193,000,000	187,563,000	196,742,438	178,694,261
(3) 本院医業外収益		971,808,000	879,847,000	971,253,573	879,687,983
(4) 分院医業外収益		142,819,000	133,853,000	142,539,925	133,570,333
(5) 本院特別利益		3,879,000	4,157,000	4,143,686	5,430,352
合 計		6,286,474,000	6,164,802,000	5,999,226,387	6,155,632,320

支 出

(単位：円・%)

科目	区分	現 額		決 算 額		執 行 率	
		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
1 病院事業費用							
(1) 本院医業費用		6,393,405,000	6,132,921,000	6,292,269,839	6,075,414,119	98.4	99.1
(2) 分院医業費用		341,985,000	339,984,000	336,422,610	335,188,839	98.4	98.6
(3) 本院医業外費用		90,684,000	150,601,000	88,466,936	149,604,357	97.6	99.3
(4) 分院医業外費用		8,191,000	7,974,000	7,812,824	7,656,907	95.4	96.0
(5) 本院特別損失		44,267,000	16,129,000	44,267,509	16,128,248	100.0	99.9
(6) 分院特別損失		—	—	—	—	—	—
合 計		6,878,532,000	6,647,609,000	6,769,239,718	6,583,992,470	98.4	99.0

※ 消費税を含む。

2 資本の収支

収入

(単位：円)

科目	区分	現 額		決 算 額	
		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
1 資本の収入					
(1) 本院企業債		174,200,000	209,300,000	174,200,000	209,200,000
(2) 分院企業債		900,000	0	900,000	0
(3) 本院出資金		339,592,000	382,952,000	339,592,000	382,952,000
(4) 分院出資金		1,225,000	1,014,000	1,225,000	1,014,000
(5) 本院投資収入		11,718,000	6,181,000	11,856,000	8,070,000
(6) 本院国庫補助金		81,771,000	0	80,212,000	0
(7) 本院寄附金		500,000	500,000	410,060	601,940
(8) 分院寄附金		100,000	100,000	20,000	40,000
(9) 本院道補助金		0	630,000	0	630,000
合 計		610,006,000	600,677,000	608,415,060	602,507,940

支 出

(単位：円・%)

科目	区分	現 額		決 算 額		執 行 率	
		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
1 資本の支出							
(1) 本院建設改良費		441,221,000	432,404,000	439,429,586	427,163,742	99.6	98.8
(2) 分院建設改良費		1,874,000	0	1,873,260	0	99.9	—
(3) 本院企業債償還金		288,735,000	277,109,000	288,734,919	277,108,545	99.9	99.9
(4) 分院企業債償還金		650,000	2,028,000	650,000	2,028,000	100.0	100.0
(5) 本院奨学貸付金		54,900,000	64,300,000	54,600,000	64,300,000	99.5	100.0
合 計		787,380,000	775,841,000	785,287,765	770,600,287	99.7	99.3

※ 消費税を含む。

科目別決算（収入）

本院

科目		平成28年度				平
		調定額	収入済額	未収入額	収入率	調定額
収 益 的 収 入	入院収益	2,548,959,204	2,150,038,177	398,921,027	84.3	2,667,010,172
	外来収益	1,771,876,190	1,500,608,802	271,267,388	84.7	1,904,881,939
	感染収益	0	0	0	—	0
	他会計負担金	181,334,000	181,334,000	0	100.0	198,977,000
	その他医業収益	182,377,371	165,668,183	16,709,188	90.8	187,380,280
	計（医業収益）	4,684,546,765	3,997,649,162	686,897,603	85.3	4,958,249,391
	受取利息配当金	39,461	39,461	0	100.0	106,831
	他会計補助金	270,503,000	270,503,000	0	100.0	233,143,000
	他会計負担金	631,206,000	631,206,000	0	100.0	529,104,000
	道補助金	30,851,000	0	30,851,000	0.0	31,541,000
	患者外給食収益	5,040,540	4,675,310	365,230	92.8	5,212,570
	その他医業外収益	18,346,162	17,607,794	738,368	96.0	65,066,293
	国庫補助金	829,000	829,000	0	100.0	1,170,000
	長期前受金戻入	14,438,410	14,438,410	0	100.0	14,344,289
	計（医業外収益）	971,253,573	939,298,975	31,954,598	96.7	879,687,983
	過年度損益修正益	2,170,353	2,170,353	0	100.0	4,982,852
	その他特別利益	1,973,333	1,973,333	0	100.0	447,500
	計（特別利益）	4,143,686	4,143,686	0	100.0	5,430,352
小計	5,659,944,024	4,941,091,823	718,852,201	87.3	5,843,367,726	
資 本 的 収 入	企業債	174,200,000	174,200,000	0	100.0	209,200,000
	出資金	339,592,000	339,592,000	0	100.0	382,952,000
	投資収入	11,856,000	11,856,000	0	100.0	8,070,000
	国庫補助金	80,212,000	22,420,000	57,792,000	28.0	0
	寄附金	410,060	410,060	0	100.0	601,940
	道補助金	0	0	0	—	630,000
	小計	606,270,060	548,478,060	57,792,000	90.5	601,453,940
合計	6,266,214,084	5,489,569,883	776,644,201	87.6	6,444,821,666	
過 年 度 未 収 金	過年度医業未収金	797,408,086	776,003,024	18,526,313	97.3	704,632,187
	過年度医業外未収金	32,611,851	32,611,851	0	100.0	32,628,062
	過年度その他未収金	630,000	630,000	0	100.0	2,400,760
合計	830,649,937	809,244,875	18,526,313	97.4	739,661,009	
総計	7,096,864,021	6,298,814,758	794,471,854	88.8	7,184,482,675	

- ※ 消費税を含む。（注）
- 1 過年度未収金の平成28年度未収入額は、過年度損益修正損 1,467,509円、
 - 2 過年度未収金の平成27年度未収入額は、過年度損益修正損 2,668,248円、
 - 3 総計の平成28年度未収入額は、貸倒引当金 698,660円を差し引いた額である。
 - 4 総計の平成27年度未収入額は、貸倒引当金 489,000円を差し引いた額である。

状 況 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

成 27 年 度			比較増減 (増減率は調定額の前年度に対する比率)			
収入済額	未収入額	収入率	調 定 額	収入済額	未収入額	増減率
2,198,684,430	468,325,742	82.4	△ 118,050,968	△ 48,646,253	△ 69,404,715	△ 4.4
1,615,202,865	289,679,074	84.8	△ 133,005,749	△ 114,594,063	△ 18,411,686	△ 7.0
0	0	—	0	0	0	—
198,977,000	0	100.0	△ 17,643,000	△ 17,643,000	0	△ 8.9
169,203,929	18,176,351	90.3	△ 5,002,909	△ 3,535,746	△ 1,467,163	△ 2.7
4,182,068,224	776,181,167	84.3	△ 273,702,626	△ 184,419,062	△ 89,283,564	△ 5.5
106,831	0	100.0	△ 67,370	△ 67,370	0	△ 63.1
233,143,000	0	100.0	37,360,000	37,360,000	0	16.0
529,104,000	0	100.0	102,102,000	102,102,000	0	19.3
0	31,541,000	0.0	△ 690,000	0	△ 690,000	△ 2.2
4,788,610	423,960	91.9	△ 172,030	△ 113,300	△ 58,730	△ 3.3
64,419,402	646,891	99.0	△ 46,720,131	△ 46,811,608	91,477	△ 71.8
1,170,000	0	100.0	△ 341,000	△ 341,000	0	△ 29.1
14,344,289	0	100.0	94,121	94,121	0	0.7
847,076,132	32,611,851	96.3	91,565,590	92,222,843	△ 657,253	10.4
4,982,852	0	100.0	△ 2,812,499	△ 2,812,499	0	△ 56.4
447,500	0	100.0	1,525,833	1,525,833	0	341.0
5,430,352	0	100.0	△ 1,286,666	△ 1,286,666	0	△ 23.7
5,034,574,708	808,793,018	86.2	△ 183,423,702	△ 93,482,885	△ 89,940,817	△ 3.1
209,200,000	0	100.0	△ 35,000,000	△ 35,000,000	0	△ 16.7
382,952,000	0	100.0	△ 43,360,000	△ 43,360,000	0	△ 11.3
8,070,000	0	100.0	3,786,000	3,786,000	0	46.9
0	0	—	80,212,000	22,420,000	57,792,000	—
601,940	0	100.0	△ 191,880	△ 191,880	0	△ 31.9
0	630,000	0.0	△ 630,000	0	△ 630,000	—
600,823,940	630,000	99.9	4,816,120	△ 52,345,880	57,162,000	0.8
5,635,398,648	809,423,018	87.4	△ 178,607,582	△ 145,828,765	△ 32,778,817	△ 2.8
680,425,140	21,226,919	96.6	92,775,899	95,577,884	△ 2,700,606	13.2
32,628,062	0	100.0	△ 16,211	△ 16,211	0	△ 0.0
2,400,760	0	100.0	△ 1,770,760	△ 1,770,760	0	△ 73.8
715,453,962	21,226,919	96.7	90,988,928	93,790,913	△ 2,700,606	12.3
6,350,852,610	830,160,937	88.4	△ 87,618,654	△ 52,037,852	△ 35,689,083	△ 1.2

不納欠損金 1,411,240円を差し引いた額である。

不納欠損金 185,610円、補償金振替 126,270円を差し引いた額である。

科目別決算（収入）

分院

区 分 科 目		平 成 28 年 度				平
		調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	収 入 率	調 定 額
収 益 的 収 入	入 院 収 益	139,257,102	119,333,992	19,923,110	85.7	124,433,876
	外 来 収 益	48,377,840	41,383,409	6,994,431	85.5	45,034,281
	そ の 他 医 業 収 益	9,107,496	8,781,266	326,230	96.4	9,226,104
	計（医業収益）	196,742,438	169,498,667	27,243,771	86.2	178,694,261
	受 取 利 息 配 当 金	0	0	0	—	0
	他 会 計 補 助 金	62,470,000	62,470,000	0	100.0	54,310,000
	他 会 計 負 担 金	62,319,000	62,319,000	0	100.0	61,517,000
	患 者 外 給 食 収 益	592,450	535,000	57,450	90.3	605,760
	そ の 他 医 業 外 収 益	328,360	289,693	38,667	88.2	307,458
	長 期 前 受 金 戻 入	16,830,115	16,830,115	0	100.0	16,830,115
	計（医業外収益）	142,539,925	142,443,808	96,117	99.9	133,570,333
小 計	339,282,363	311,942,475	27,339,888	91.9	312,264,594	
資 本 的 収 入	企 業 債	900,000	900,000	0	100.0	1,014,000
	出 資 金	1,225,000	1,225,000	0	100.0	0
	寄 附 金	20,000	20,000	0	100.0	40,000
	小 計	2,145,000	2,145,000	0	100.0	1,054,000
合 計		341,427,363	314,087,475	27,339,888	92.0	313,318,594
過 年 度 未 収 金	過 年 度 医 業 未 収 金	25,571,268	25,504,808	66,460	99.7	20,196,708
	過 年 度 医 業 外 未 収 金	81,315	81,315	0	100.0	84,511
	過 年 度 そ の 他 未 収 金	0	0	0	—	3,000
合 計		25,652,583	25,586,123	66,460	99.7	20,284,219
総 計		367,079,946	339,673,598	27,406,348	92.5	333,602,813

※ 消費税を含む。

状 況 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

成 27 年 度			比較増減 (増減率は調定額の前年度に対する比率)			
収 入 済 額	未 収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	増 減 率
106,021,479	18,412,397	85.2	14,823,226	13,312,513	1,510,713	11.9
38,191,168	6,843,113	84.8	3,343,559	3,192,241	151,318	7.4
8,976,806	249,298	97.3	△ 118,608	△ 195,540	76,932	△ 1.3
153,189,453	25,504,808	85.7	18,048,177	16,309,214	1,738,963	10.1
0	0	—	0	0	0	—
54,310,000	0	100.0	8,160,000	8,160,000	0	15.0
61,517,000	0	100.0	802,000	802,000	0	1.3
559,910	45,850	92.4	△ 13,310	△ 24,910	11,600	△ 2.2
271,993	35,465	88.5	20,902	17,700	3,202	6.8
16,830,115	0	100.0	0	0	0	—
133,489,018	81,315	99.9	8,969,592	8,954,790	14,802	6.7
286,678,471	25,586,123	91.8	27,017,769	25,264,004	1,753,765	8.7
1,014,000	0	100.0	△ 114,000	△ 114,000	0	△ 11.2
0	0	—	1,225,000	1,225,000	0	—
40,000	0	100.0	△ 20,000	△ 20,000	0	△ 50.0
1,054,000	0	100.0	1,091,000	1,091,000	0	103.5
287,732,471	25,586,123	91.8	28,108,769	26,355,004	1,753,765	9.0
20,130,248	66,460	99.7	5,374,560	5,374,560	0	26.6
84,511	0	100.0	△ 3,196	△ 3,196	0	△ 3.8
3,000	0	100.0	△ 3,000	△ 3,000	0	—
20,217,759	66,460	99.7	5,368,364	5,368,364	0	26.5
307,950,230	25,652,583	92.3	33,477,133	31,723,368	1,753,765	10.0

科目別決算（支出）

本院

区 分 科 目		平成 28 年 度				平
		予算現額	決算額	不用額	執行率	予算現額
収 益 的 支 出	給 与 費	3,322,795,000	3,293,147,730	29,647,270	99.1	3,126,135,000
	材 料 費	1,047,381,000	998,771,632	48,609,368	95.4	1,126,838,000
	経 費	1,507,407,000	1,489,969,927	17,437,073	98.8	1,382,503,000
	減 価 償 却 費	470,229,000	470,227,145	1,855	99.9	447,814,000
	資 産 減 耗 費	13,561,000	13,559,888	1,112	99.9	20,161,000
	研 究 研 修 費	32,032,000	26,593,517	5,438,483	83.0	29,470,000
	計 (医業費用)	6,393,405,000	6,292,269,839	101,135,161	98.4	6,132,921,000
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,280,000	6,279,074	1,000,926	86.3	10,797,000
	患 者 外 給 食 費	4,212,000	4,166,167	45,833	98.9	4,273,000
	繰 延 勘 定 償 却	71,360,000	71,358,995	1,005	99.9	81,979,000
	雑 支 出	1,495,000	1,303,722	191,278	87.2	1,733,000
	消 費 税	5,337,000	5,336,200	800	99.9	5,410,000
	補 償 金	1,000,000	22,778	977,222	2.3	46,409,000
	病 院 事 業 葬 費	—	—	—	—	—
	計 (医業外費用)	90,684,000	88,466,936	2,217,064	97.6	150,601,000
	投 資 除 却 費	42,800,000	42,800,000	0	100.0	13,460,000
	過 年 度 損 益 修 正 損	1,467,000	1,467,509	△ 509	100.0	2,669,000
	計 (特別損失)	44,267,000	44,267,509	△ 509	100.0	16,129,000
	合 計	6,528,356,000	6,425,004,284	103,351,716	98.4	6,299,651,000
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	441,221,000	439,429,586	1,791,414	99.6	432,404,000
	企 業 債 償 還 金	288,735,000	288,734,919	81	99.9	277,109,000
	奨 学 貸 付 金	54,900,000	54,600,000	300,000	99.5	64,300,000
	合 計	784,856,000	782,764,505	2,091,495	99.7	773,813,000
総 計		7,313,212,000	7,207,768,789	105,443,211	98.6	7,073,464,000

※ 消費税を含む。

状況対前年度比較表

(単位：円・%)

成 27 年 度			比較増減 (増減率は決算額の前年度に対する比率)			
決算額	不用額	執行率	予算現額	決算額	不用額	増減率
3,102,221,253	23,913,747	99.2	196,660,000	190,926,477	5,733,523	6.2
1,112,468,467	14,369,533	98.7	△ 79,457,000	△ 113,696,835	34,239,835	△ 10.2
1,365,830,947	16,672,053	98.8	124,904,000	124,138,980	765,020	9.1
447,811,512	2,488	99.9	22,415,000	22,415,633	△ 633	5.0
20,159,333	1,667	99.9	△ 6,600,000	△ 6,599,445	△ 555	△ 32.7
26,922,607	2,547,393	91.4	2,562,000	△ 329,090	2,891,090	△ 1.2
6,075,414,119	57,506,881	99.1	260,484,000	216,855,720	43,628,280	3.6
9,804,881	992,119	90.8	△ 3,517,000	△ 3,525,807	8,807	△ 36.0
4,272,156	844	99.9	△ 61,000	△ 105,989	44,989	△ 2.5
81,977,872	1,128	99.9	△ 10,619,000	△ 10,618,877	△ 123	△ 13.0
1,732,026	974	99.9	△ 238,000	△ 428,304	190,304	△ 24.7
5,409,200	800	99.9	△ 73,000	△ 73,000	0	△ 1.3
46,408,222	778	99.9	△ 45,409,000	△ 46,385,444	976,444	△ 99.9
—	—	—	—	—	—	—
149,604,357	996,643	99.3	△ 59,917,000	△ 61,137,421	1,220,421	△ 40.9
13,460,000	0	100.0	29,340,000	29,340,000	0	218.0
2,668,248	752	99.9	△ 1,202,000	△ 1,200,739	△ 1,261	△ 45.0
16,128,248	752	99.9	28,138,000	28,139,261	△ 1,261	174.5
6,241,146,724	58,504,276	99.1	228,705,000	183,857,560	44,847,440	2.9
427,163,742	5,240,258	98.8	8,817,000	12,265,844	△ 3,448,844	2.9
277,108,545	455	99.9	11,626,000	11,626,374	△ 374	4.2
64,300,000	0	100.0	△ 9,400,000	△ 9,700,000	300,000	△ 15.1
768,572,287	5,240,713	99.3	11,043,000	14,192,218	△ 3,149,218	1.8
7,009,719,011	63,744,989	99.1	239,748,000	198,049,778	41,698,222	2.8

科目別決算（支出）

分院

科目		区分	平成28年度				平 予算現額
			予算現額	決算額	不用額	執行率	
収益的支出		給与費	222,610,000	220,454,975	2,155,025	99.0	227,240,000
		材料費	13,155,000	12,605,867	549,133	95.8	11,834,000
		経費	85,129,000	82,618,314	2,510,686	97.1	79,708,000
		減価償却費	20,461,000	20,460,636	364	99.9	20,572,000
		資産減耗費	10,000	0	10,000	0.0	10,000
		研究研修費	620,000	282,818	337,182	45.6	620,000
		計（医業費用）	341,985,000	336,422,610	5,562,390	98.4	339,984,000
		支払利息及び 企業債取扱諸費	173,000	22,755	150,245	13.2	190,000
		患者外給食費	568,000	442,267	125,733	77.9	547,000
		繰延勘定償却	5,895,000	5,894,870	130	99.9	5,895,000
		雑支出	1,181,000	1,079,032	101,968	91.4	962,000
		消費税	374,000	373,900	100	99.9	380,000
		計（医業外費用）	8,191,000	7,812,824	378,176	95.4	7,974,000
		合計	350,176,000	344,235,434	5,940,566	98.3	347,958,000
	資本的支出		建設改良費	1,874,000	1,873,260	740	99.9
		企業債償還金	650,000	650,000	0	100.0	2,028,000
		合計	2,524,000	2,523,260	740	99.9	2,028,000
総計			352,700,000	346,758,694	5,941,306	98.3	349,986,000

※ 消費税を含む。

状況対前年度比較表

(単位：円・%)

成 27 年 度			比較増減 (増減率は決算額の前年度に対する比率)			
決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	増減率
227,215,894	24,106	99.9	△ 4,630,000	△ 6,760,919	2,130,919	△ 3.0
11,833,421	579	99.9	1,321,000	772,446	548,554	6.5
75,377,428	4,330,572	94.6	5,421,000	7,240,886	△ 1,819,886	9.6
20,571,876	124	99.9	△ 111,000	△ 111,240	240	△ 0.5
0	10,000	0.0	0	0	0	—
190,220	429,780	30.7	0	92,598	△ 92,598	48.7
335,188,839	4,795,161	98.6	2,001,000	1,233,771	767,229	0.4
39,533	150,467	20.8	△ 17,000	△ 16,778	△ 222	△ 42.4
437,292	109,708	79.9	21,000	4,975	16,025	1.1
5,894,870	130	99.9	0	0	0	—
905,812	56,188	94.2	219,000	173,220	45,780	19.1
379,400	600	99.8	△ 6,000	△ 5,500	△ 500	△ 1.4
7,656,907	317,093	96.0	217,000	155,917	61,083	2.0
342,845,746	5,112,254	98.5	2,218,000	1,389,688	828,312	0.4
0	0	—	1,874,000	1,873,260	740	—
2,028,000	0	100.0	△ 1,378,000	△ 1,378,000	0	△ 67.9
2,028,000	0	100.0	496,000	495,260	740	24.4
344,873,746	5,112,254	98.5	2,714,000	1,884,948	829,052	0.5

損 益 計 算 書 対

本 院
(借 方)

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医 業 費 用	6,129,044,571	95.5	5,908,659,389	94.8	220,385,182	3.7
給 与 費	3,291,555,835		3,100,589,410		190,966,425	6.2
材 料 費	925,254,249		1,031,009,017		△ 105,754,768	△ 10.3
経 費	1,403,817,590		1,284,157,329		119,660,261	9.3
減 価 償 却 費	470,227,145		447,811,512		22,415,633	5.0
資 産 減 耗 費	13,559,888		20,159,333		△ 6,599,445	△ 32.7
研 究 研 修 費	24,629,864		24,932,788		△ 302,924	△ 1.2
2 医 業 外 費 用	241,988,505	3.8	306,556,152	4.9	△ 64,567,647	△ 21.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,279,074		9,804,881		△ 3,525,807	△ 36.0
患 者 外 給 食 費	3,857,565		3,955,705		△ 98,140	△ 2.5
繰 延 勘 定 償 却	71,358,995		81,977,872		△ 10,618,877	△ 13.0
雑 支 出	160,470,093		164,409,472		△ 3,939,379	△ 2.4
補 償 金	22,778		46,408,222		△ 46,385,444	△ 99.9
病 院 事 業 葬 費	0		0		0	—
3 特 別 損 失	44,267,509	0.7	16,128,248	0.3	28,139,261	174.5
投 資 除 却 費	42,800,000		13,460,000		29,340,000	218.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,467,509		2,668,248		△ 1,200,739	△ 45.0
合 計 A	6,415,300,585	100.0	6,231,343,789	100.0	183,956,796	3.0
当 年 度 純 利 益 B	△ 765,092,396	—	△ 398,039,995	—	△ 367,052,401	92.2
A + B	5,650,208,189	—	5,833,303,794	—	△ 183,095,605	△ 3.1

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医 業 収 益	4,676,029,674	82.7	4,949,313,854	84.8	△ 273,284,180	△ 5.5
入 院 収 益	2,548,884,041		2,666,979,938		△ 118,095,897	△ 4.4
外 来 収 益	1,771,557,218		1,904,545,282		△ 132,988,064	△ 7.0
感 染 収 益	0		0		0	—
他 会 計 負 担 金	181,334,000		198,977,000		△ 17,643,000	△ 8.9
そ の 他 医 業 収 益	174,254,415		178,811,634		△ 4,557,219	△ 2.5
2 医 業 外 収 益	970,034,829	17.2	878,559,588	15.1	91,475,241	10.4
受 取 利 息 配 当 金	39,461		106,831		△ 67,370	△ 63.1
他 会 計 補 助 金	270,503,000		233,143,000		37,360,000	16.0
他 会 計 負 担 金	631,206,000		529,104,000		102,102,000	19.3
国 庫 補 助 金	829,000		1,170,000		△ 341,000	△ 29.1
道 補 助 金	30,851,000		31,541,000		△ 690,000	△ 2.2
患 者 外 給 食 収 益	4,667,190		4,826,477		△ 159,287	△ 3.3
長 期 前 受 金 戻 入	14,438,410		14,344,289		94,121	0.7
そ の 他 医 業 外 収 益	17,500,768		64,323,991		△ 46,823,223	△ 72.8
3 特 別 利 益	4,143,686	0.1	5,430,352	0.1	△ 1,286,666	△ 23.7
過 年 度 損 益 修 正 益	2,170,353		4,982,852		△ 2,812,499	△ 56.4
そ の 他 特 別 利 益	1,973,333		447,500		1,525,833	341.0
合 計	5,650,208,189	100.0	5,833,303,794	100.0	△ 183,095,605	△ 3.1

損 益 計 算 書 対

分 院
(借 方)

科 目	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 医 業 費 用	330,303,442	96.1	329,594,563	96.3	708,879	0.2
給 与 費	220,394,238		227,151,135		△ 6,756,897	△ 3.0
材 料 費	12,601,816		11,828,236		773,580	6.5
経 費	76,584,881		69,867,183		6,717,698	9.6
減 価 償 却 費	20,460,636		20,571,876		△ 111,240	△ 0.5
資 産 減 耗 費	0		0		0	—
研 究 研 修 費	261,871		176,133		85,738	48.7
2 医 業 外 費 用	13,272,050	3.9	12,580,333	3.7	691,717	5.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,755		39,533		△ 16,778	△ 42.4
患 者 外 給 食 費	409,510		404,900		4,610	1.1
繰 延 勘 定 償 却	5,894,870		5,894,870		0	0.0
雑 支 出	6,944,915		6,241,030		703,885	11.3
合 計 A	343,575,492	100.0	342,174,896	100.0	1,400,596	0.4
当 年 度 純 利 益 B	△ 5,005,692	—	△ 30,630,635	—	25,624,943	△ 83.7
A + B	338,569,800	—	311,544,261	—	27,025,539	8.7

※ 消費税を除く。

前年度比較表

(貸方)

(単位：円・%)

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 医 業 収 益	196,067,851	57.9	178,010,891	57.1	18,056,960	10.1
入 院 収 益	139,257,102		124,433,876		14,823,226	11.9
外 来 収 益	48,377,840		45,034,281		3,343,559	7.4
その他医業収益	8,432,909		8,542,734		△ 109,825	△ 1.3
2 医 業 外 収 益	142,501,949	42.1	133,533,370	42.9	8,968,579	6.7
受取利息配当金	0		0		0	—
他会計補助金	62,470,000		54,310,000		8,160,000	15.0
他会計負担金	62,319,000		61,517,000		802,000	1.3
患者外給食収益	548,572		560,889		△ 12,317	△ 2.2
長期前受金戻入	16,830,115		16,830,115		0	0.0
その他医業外収益	334,262		315,366		18,896	6.0
合 計	338,569,800	100.0	311,544,261	100.0	27,025,539	8.7

費 用 節 別 対

本 院

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	3,291,555,835	51.3	3,100,589,410	49.8	190,966,425	6.2
直接人件費	2,210,674,901	34.5	2,173,838,796	34.9	36,836,105	1.7
給料	1,293,189,876		1,284,625,314		8,564,562	0.7
手当等	917,485,025		889,213,482		28,271,543	3.2
間接人件費	1,080,880,934	16.8	926,750,614	14.9	154,130,320	16.6
賃金	230,598,116		257,272,765		△ 26,674,649	△ 10.4
報酬	1,050,000		1,050,000		0	0.0
法定福利費	443,270,601		463,379,466		△ 20,108,865	△ 4.3
賞与引当金繰入額	148,668,268		136,698,087		11,970,181	8.8
法定福利費引当金繰入額	28,498,987		23,503,841		4,995,146	21.3
退職給付引当金繰入額	228,794,962		44,846,455		183,948,507	410.2
物件費その他経費	3,123,744,750	48.7	3,130,754,379	50.2	△ 7,009,629	△ 0.2
薬品費	509,955,221		586,654,437		△ 76,699,216	△ 13.1
診療材料費	409,929,530		429,934,048		△ 20,004,518	△ 4.7
医療消耗備品費	5,369,498		14,420,532		△ 9,051,034	△ 62.8
厚生福利費	4,995,908		5,471,024		△ 475,116	△ 8.7
報償費	286,249,423		222,449,544		63,799,879	28.7
旅費交通費	28,933,881		24,067,022		4,866,859	20.2
職員被服費	2,620,230		2,582,330		37,900	1.5
消耗品費	66,995,321		70,639,779		△ 3,644,458	△ 5.2
消耗備品費	5,276,099		5,721,442		△ 445,343	△ 7.8
光熱水費	90,862,175		89,810,236		1,051,939	1.2
燃料費	5,765,528		5,363,058		402,470	7.5
暖房料等負担金	91,950,926		83,204,630		8,746,296	10.5
食糧費	112,544		97,570		14,974	15.3
印刷製本費	3,461,550		1,987,900		1,473,650	74.1
修繕費	38,659,309		37,484,093		1,175,216	3.1
保険料	14,033,429		14,691,942		△ 658,513	△ 4.5
賃借料	118,089,501		113,229,869		4,859,632	4.3
通信運搬費	8,574,701		8,641,442		△ 66,741	△ 0.8
委託料	568,467,128		531,880,230		36,586,898	6.9
諸会費	4,490,971		2,615,087		1,875,884	71.7
交際費	2,022,281		2,026,447		△ 4,166	△ 0.2
広告料	982,714		1,021,679		△ 38,965	△ 3.8
手数料	59,638,271		60,848,595		△ 1,210,324	△ 2.0
公課費	14,800		32,800		△ 18,000	△ 54.9

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
貸 倒 損 失	922,240		0		922,240	—
貸倒引当金繰入額	698,660		290,610		408,050	140.4
建物減価償却費	171,814,891		170,275,228		1,539,663	0.9
構築物減価償却費	0		0		0	—
器械備品減価償却費	291,395,294		266,893,810		24,501,484	9.2
車両減価償却費	639,133		914,308		△ 275,175	△ 30.1
リース資産減価償却費	6,377,827		9,728,166		△ 3,350,339	△ 34.4
たな卸資産減耗費	137,114		0		137,114	—
固定資産除却費	13,422,774		20,159,333		△ 6,736,559	△ 33.4
図 書 費	5,004,537		4,887,682		116,855	2.4
旅 費	14,486,065		14,530,449		△ 44,384	△ 0.3
研 究 雑 費	5,139,262		5,514,657		△ 375,395	△ 6.8
企 業 債 利 息	5,916,406		9,083,106		△ 3,166,700	△ 34.9
リース資産利息	362,668		721,775		△ 359,107	△ 49.8
一時借入金利息	0		0		0	—
(患者外給食費)委託料	3,857,565		3,955,705		△ 98,140	△ 2.5
繰延勘定償却	71,358,995		81,977,872		△ 10,618,877	△ 13.0
雑 支 出	160,404,948		164,198,081		△ 3,793,133	△ 2.3
その他雑支出	65,145		211,391		△ 146,246	△ 69.2
課税売上納付消費税	0		0		0	—
補 償 金	22,778		46,408,222		△ 46,385,444	△ 99.9
病院事業葬費	—		—		—	—
投資除却費	42,800,000		13,460,000		29,340,000	218.0
過年度損益修正損	1,467,509		2,668,248		△ 1,200,739	△ 45.0
合 計	6,415,300,585	100.0	6,231,343,789	100.0	183,956,796	3.0

費用節別対

分院

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	220,394,238	64.1	227,151,135	66.4	△ 6,756,897	△ 3.0
直接人件費	148,763,676	43.3	152,736,958	44.6	△ 3,973,282	△ 2.6
給料	96,223,500		101,157,855		△ 4,934,355	△ 4.9
手当等	52,540,176		51,579,103		961,073	1.9
間接人件費	71,630,562	20.8	74,414,177	21.8	△ 2,783,615	△ 3.7
賃 金	19,109,019		19,231,994		△ 122,975	△ 0.6
法定福利費	30,944,107		34,016,534		△ 3,072,427	△ 9.0
給与費負担金	1,897,665		2,078,664		△ 180,999	△ 8.7
賞与引当金繰入額	11,426,816		12,225,981		△ 799,165	△ 6.5
法定福利費引当金繰入額	2,137,949		2,239,629		△ 101,680	△ 4.5
退職給付引当金繰入額	6,115,006		4,621,375		1,493,631	32.3
物件費その他経費	123,181,254	35.9	115,023,761	33.6	8,157,493	7.1
薬 品 費	7,523,389		6,888,424		634,965	9.2
診療材料費	4,999,787		4,874,997		124,790	2.6
医療消耗備品費	78,640		64,815		13,825	21.3
厚生福利費	416,668		416,481		187	0.0
報 償 費	12,732		10,417		2,315	22.2
旅費交通費	0		13,288		△ 13,288	—
消耗品費	5,004,416		4,404,647		599,769	13.6
消耗備品費	0		97,690		△ 97,690	△ 100.0
光熱水費	7,674,556		7,406,313		268,243	3.6
燃 料 費	13,342,482		13,650,048		△ 307,566	△ 2.3
印刷製本費	17,000		28,000		△ 11,000	△ 39.3
修繕費	1,815,736		1,674,970		140,766	8.4
保 険 料	760,701		530,751		229,950	43.3
賃 借 料	4,880,545		4,340,911		539,634	12.4
通信運搬費	578,096		565,912		12,184	2.2
委 託 料	37,768,850		33,349,360		4,419,490	13.3
諸 会 費	181,550		258,550		△ 77,000	△ 29.8

※ 消費税を除く。

前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
交 際 費	12,038		12,038		0	0.0
広 告 料	9,260		9,260		0	0.0
手 数 料	4,076,051		3,098,547		977,504	31.5
公 課 費	34,200		0		34,200	—
建 物 減 価 償 却 費	19,718,118		19,718,118		0	0.0
器 械 備 品 減 価 償 却 費	742,518		853,758		△ 111,240	△ 13.0
た な 卸 資 産 減 耗 費	0		0		0	—
図 書 費	0		0		0	—
旅 費	216,992		162,243		54,749	33.7
研 究 雑 費	44,879		13,890		30,989	223.1
企 業 債 利 息	22,755		39,533		△ 16,778	△ 42.4
(患者外給食費)委託料	409,510		404,900		4,610	1.1
退 職 給 与 金	5,894,870		5,894,870		0	0.0
雑 支 出	6,944,915		6,241,030		703,885	11.3
課 税 売 上 納 付 消 費 税	0		0		0	—
合 計	343,575,492	100.0	342,174,896	100.0	1,400,596	0.4

診療科（入院・外来）別

本院

区分 科別	平成28年度						平	
	入院収益		外来収益		計		入院収益	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
内科	(32,336)	(42.9)	(37,800)	(19.6)	(70,136)	(26.1)	(28,015)	(36.7)
	1,141,404,637	44.8	503,867,007	28.4	1,645,271,644	38.1	1,001,763,878	37.6
循環器科	(-)	(-)	(5,967)	(3.1)	(5,967)	(2.2)	(-)	(-)
	-	-	68,334,415	3.9	68,334,415	1.6	-	-
小児科	(3,752)	(5.0)	(16,657)	(8.6)	(20,409)	(7.6)	(3,855)	(5.0)
	170,665,007	6.7	98,644,851	5.6	269,309,858	6.2	174,024,572	6.5
外科	(3,220)	(4.3)	(4,093)	(2.1)	(7,313)	(2.7)	(4,573)	(6.0)
	172,375,690	6.8	84,711,001	4.8	257,086,691	5.9	273,682,120	10.3
整形外科	(11,874)	(15.8)	(21,016)	(10.9)	(32,890)	(12.3)	(11,258)	(14.7)
	487,537,285	19.1	125,029,927	7.0	612,567,212	14.2	478,055,872	17.9
産婦人科	(5,296)	(7.0)	(14,967)	(7.8)	(20,263)	(7.6)	(5,694)	(7.5)
	233,887,968	9.2	75,692,219	4.3	309,580,187	7.2	255,782,301	9.6
皮膚科	(1,112)	(1.5)	(23,142)	(12.0)	(24,254)	(9.1)	(1,328)	(1.7)
	40,411,539	1.6	73,764,066	4.2	114,175,605	2.6	44,122,996	1.6
泌尿器科	(29)	(0.0)	(20,608)	(10.7)	(20,637)	(7.7)	(2,734)	(3.6)
	1,560,304	0.1	446,845,703	25.2	448,406,007	10.4	97,010,045	3.6
精神神経科	(16,941)	(22.5)	(20,813)	(10.8)	(37,754)	(14.1)	(18,161)	(23.8)
	256,009,046	10.0	129,329,575	7.3	385,338,621	8.9	292,987,838	11.0
眼科	(778)	(1.0)	(16,526)	(8.5)	(17,304)	(6.4)	(720)	(0.9)
	44,426,525	1.7	96,485,349	5.4	140,911,874	3.3	48,005,145	1.8
耳鼻咽喉科	(7)	(0.0)	(11,001)	(5.7)	(11,008)	(4.1)	(16)	(0.1)
	606,040	0.0	63,249,141	3.6	63,855,181	1.5	1,545,171	0.1
附属診療所	(-)	(-)	(358)	(0.2)	(358)	(0.1)	(-)	(-)
	-	-	5,603,964	0.3	5,603,964	0.1	-	-
総計	(75,345)	(100.0)	(192,948)	(100.0)	(268,293)	(100.0)	(76,354)	(100.0)
	2,548,884,041	100.0	1,771,557,218	100.0	4,320,441,259	100.0	2,666,979,938	100.0

※ 消費税を除く。(注) () 内数字は年間延患者数である。

収益状況対前年度比較表

(単位：円・人・%)

成 27 年 度				比 較 増 減					
外 来 収 益		計		入 院 収 益		外 来 収 益		計	
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
(40,322)	(20.1)	(68,337)	(24.7)	(4,321)	(15.4)	(△ 2,522)	(△ 6.3)	(1,799)	(2.6)
557,536,615	29.3	1,559,300,493	34.1	139,640,759	13.9	△ 53,669,608	△ 9.6	85,971,151	5.5
(5,084)	(2.5)	(5,084)	(1.8)	(—)	(—)	(883)	(17.4)	(883)	(17.4)
54,576,120	2.9	54,576,120	1.2	—	—	13,758,295	25.2	13,758,295	25.2
(15,641)	(7.8)	(19,496)	(7.0)	(△ 103)	(△ 2.7)	(1,016)	(6.5)	(913)	(4.7)
97,216,072	5.1	271,240,644	5.9	△ 3,359,565	△ 1.9	1,428,779	1.5	△ 1,930,786	△ 0.7
(4,289)	(2.1)	(8,862)	(3.2)	(△ 1,353)	(△ 29.6)	(△ 196)	(△ 4.6)	(△ 1,549)	(△ 17.5)
91,413,550	4.8	365,095,670	8.0	△ 101,306,430	△ 37.0	△ 6,702,549	△ 7.3	△ 108,008,979	△ 29.6
(20,159)	(10.1)	(31,417)	(11.4)	(616)	(5.5)	(857)	(4.3)	(1,473)	(4.7)
130,475,410	6.8	608,531,282	13.3	9,481,413	2.0	△ 5,445,483	△ 4.2	4,035,930	0.7
(14,962)	(7.5)	(20,656)	(7.5)	(△ 398)	(△ 7.0)	(5)	(0.0)	(△ 393)	(△ 1.9)
75,600,443	4.0	331,382,744	7.3	△ 21,894,333	△ 8.6	91,776	0.1	△ 21,802,557	△ 6.6
(22,797)	(11.4)	(24,125)	(8.7)	(△ 216)	(△ 16.3)	(345)	(1.5)	(129)	(0.5)
73,844,538	3.9	117,967,534	2.6	△ 3,711,457	△ 8.4	△ 80,472	△ 0.1	△ 3,791,929	△ 3.2
(25,381)	(12.7)	(28,115)	(10.2)	(△ 2,705)	(△ 98.9)	(△ 4,773)	(△ 18.8)	(△ 7,478)	(△ 26.6)
498,797,327	26.2	595,807,372	13.0	△ 95,449,741	△ 98.4	△ 51,951,624	△ 10.4	△ 147,401,365	△ 24.7
(21,883)	(10.9)	(40,044)	(14.5)	(△ 1,220)	(△ 6.7)	(△ 1,070)	(△ 4.9)	(△ 2,290)	(△ 5.7)
152,754,782	8.0	445,742,620	9.8	△ 36,978,792	△ 12.6	△ 23,425,207	△ 15.3	△ 60,403,999	△ 13.6
(16,841)	(8.4)	(17,561)	(6.3)	(58)	(8.1)	(△ 315)	(△ 1.9)	(△ 257)	(△ 1.5)
97,667,031	5.1	145,672,176	3.2	△ 3,578,620	△ 7.5	△ 1,181,682	△ 1.2	△ 4,760,302	△ 3.3
(12,692)	(6.3)	(12,708)	(4.6)	(△ 9)	(△ 56.3)	(△ 1,691)	(△ 13.3)	(△ 1,700)	(△ 13.4)
68,491,210	3.6	70,036,381	1.5	△ 939,131	△ 60.8	△ 5,242,069	△ 7.7	△ 6,181,200	△ 8.8
(379)	(0.2)	(379)	(0.1)	(—)	(—)	(△ 21)	(△ 5.5)	(△ 21)	(△ 5.5)
6,172,184	0.3	6,172,184	0.1	—	—	△ 568,220	△ 9.2	△ 568,220	△ 9.2
(200,430)	(100.0)	(276,784)	(100.0)	(△ 1,009)	(△ 1.3)	(△ 7,482)	(△ 3.7)	(△ 8,491)	(△ 3.1)
1,904,545,282	100.0	4,571,525,220	100.0	△ 118,095,897	△ 4.4	△ 132,988,064	△ 7.0	△ 251,083,961	△ 5.5

貸借対照表対

本院
(借方)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	4,827,368,226	79.0	4,896,087,648	74.8	△ 68,719,422	△ 1.4
(1) 有形固定資産	4,370,032,957		4,453,027,276		△ 82,994,319	△ 1.9
土地	112,789,665		112,789,665		0	0.0
建物	2,857,896,957		2,868,210,848		△ 10,313,891	△ 0.4
構築物	2,045,100		2,045,100		0	0.0
器械備品	1,325,550,345		1,440,514,813		△ 114,964,468	△ 8.0
車輛	3,125,984		3,765,117		△ 639,133	△ 17.0
リース資産	9,043,906		15,421,733		△ 6,377,827	△ 41.4
建物仮勘定	59,581,000		10,280,000		49,301,000	479.6
(2) 無形固定資産	3,278,850		3,278,850		0	0.0
電話加入権	3,278,850		3,278,850		0	0.0
(3) 投資	454,056,419		439,781,522		14,274,897	3.2
医療職員修学貸付金	324,935,500		324,991,500		△ 56,000	△ 0.0
長期前払消費税	129,120,919		114,790,022		14,330,897	12.5
2 流動資産	1,251,536,122	20.5	1,560,926,680	23.9	△ 309,390,558	△ 19.8
(1) 現金預金	264,650,776		527,961,241		△ 263,310,465	△ 49.9
現金	335,000		335,000		0	0.0
預金	264,315,776		527,626,241		△ 263,310,465	△ 49.9
(2) 未収金	794,471,854		830,160,937		△ 35,689,083	△ 4.3
当年度医業未収金	686,897,603		776,181,167		△ 89,283,564	△ 11.5
当年度医業外未収金	31,954,598		32,611,851		△ 657,253	△ 2.0
当年度その他未収金	57,792,000		630,000		57,162,000	9,073.3
過年度医業未収金	18,526,313		21,226,919		△ 2,700,606	△ 12.7
貸倒引当金	△ 698,660		△ 489,000		△ 209,660	△ 42.9
(3) 貯蔵品	2,018,202		2,336,102		△ 317,900	△ 13.6
薬品	2,018,202		2,336,102		△ 317,900	△ 13.6
(4) 前払金	395,290		468,400		△ 73,110	△ 15.6
保険料	5,900		5,900		0	0.0
旅費	123,870		123,300		570	0.5
旅費交通費	265,520		339,200		△ 73,680	△ 21.7
(5) 分院運用金	190,000,000		200,000,000		△ 10,000,000	△ 5.0
分院運用金	190,000,000		200,000,000		△ 10,000,000	△ 5.0
3 繰延資産	31,136,103	0.5	85,638,961	1.3	△ 54,502,858	△ 63.6
(1) 退職給与金	31,136,103		85,638,961		△ 54,502,858	△ 63.6
資産合計	6,110,040,451	100.0	6,542,653,289	100.0	△ 432,612,838	△ 6.6

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
4 固 定 負 債	2,227,858,435	36.5	2,265,110,150	34.6	△ 37,251,715	△ 1.6
(1) 企 業 債	750,811,199		828,814,249		△ 78,003,050	△ 9.4
(2) リ ー ス 債 務	1,763,577		6,053,253		△ 4,289,676	△ 70.9
(3) 引 当 金	1,475,283,659		1,430,242,648		45,041,011	3.1
退職給付引当金	1,475,283,659		1,430,242,648		45,041,011	3.1
5 流 動 負 債	770,784,389	12.6	806,828,766	12.4	△ 36,044,377	△ 4.5
(1) 企 業 債	252,203,050		288,734,919		△ 36,531,869	△ 12.7
(2) リ ー ス 債 務	4,289,676		6,721,538		△ 2,431,862	△ 36.2
(3) 引 当 金	195,441,204		186,975,207		8,465,997	4.5
賞与引当金	164,033,000		157,857,630		6,175,370	3.9
法定福利費引当金	31,408,204		29,117,577		2,290,627	7.9
(4) 未 払 金	289,508,999		295,885,359		△ 6,376,360	△ 2.2
当年度医業未払金	256,773,638		293,198,805		△ 36,425,167	△ 12.4
当年度医業外未払金	372,617		419,503		△ 46,886	△ 11.2
当年度その他未払金	31,367,844		805,251		30,562,593	3,795.4
未払消費税	994,900		1,461,800		△ 466,900	△ 31.9
(5) その他流動負債	29,341,460		28,511,743		829,717	2.9
預り金	29,341,460		28,511,743		829,717	2.9
6 繰 延 収 益	217,083,235	3.5	151,309,645	2.3	65,773,590	43.5
(1) 長 期 前 受 金	217,083,235		151,309,645		65,773,590	43.5
(負債合計)	3,215,726,059	52.6	3,223,248,561	49.3	△ 7,522,502	△ 0.2
7 資 本 金	10,161,281,454	166.3	9,821,689,454	150.1	339,592,000	3.5
(1) 自 己 資 本 金	10,161,281,454		9,821,689,454		339,592,000	3.5
固 有 資 本 金	32,068,946		32,068,946		0	0.0
繰 入 資 本 金	10,129,212,508		9,789,620,508		339,592,000	3.5
8 剰 余 金	△ 7,266,967,062	△ 118.9	△ 6,502,284,726	△ 99.4	△ 764,682,336	11.8
(1) 資 本 剰 余 金	309,996,181		309,586,121		410,060	0.1
寄 附 金	27,520,181		27,110,121		410,060	1.5
負 担 金	282,476,000		282,476,000		0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	0		0		0	—
(3) 欠 損 金	△ 7,576,963,243		△ 6,811,870,847		△ 765,092,396	11.2
繰越欠損金年度末残高	△ 6,811,870,847		△ 6,413,830,852		△ 398,039,995	6.2
当年度純損失	△ 765,092,396		△ 398,039,995		△ 367,052,401	92.2
(資本合計)	2,894,314,392	47.4	3,319,404,728	50.7	△ 425,090,336	△ 12.8
負債・資本合計	6,110,040,451	100.0	6,542,653,289	100.0	△ 432,612,838	△ 6.6

貸借対照表対

分院
(借方)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定資産	201,236,290	82.0	219,962,426	81.7	△ 18,726,136	△ 8.5
(1) 有形固定資産	201,236,290		219,962,426		△ 18,726,136	△ 8.5
土地	87,820,000		87,820,000		0	0.0
建物	108,386,185		128,104,303		△ 19,718,118	△ 15.4
器械備品	5,030,105		4,038,123		991,982	24.6
2 流動資産	43,223,218	17.6	42,264,835	15.7	958,383	2.3
(1) 現金預金	15,337,777		16,021,693		△ 683,916	△ 4.3
現金	150,000		150,000		0	0.0
預金	15,187,777		15,871,693		△ 683,916	△ 4.3
(2) 未収金	27,406,348		25,652,583		1,753,765	6.8
当年度医業未収金	27,243,771		25,504,808		1,738,963	6.8
当年度医業外未収金	96,117		81,315		14,802	18.2
当年度その他未収金	0		0		0	—
過年度医業未収金	66,460		66,460		0	0.0
(3) 貯蔵品	479,093		590,559		△ 111,466	△ 18.9
薬品	223,161		208,259		14,902	7.2
診療材料	255,932		382,300		△ 126,368	△ 33.1
3 繰延資産	963,106	0.4	6,857,976	2.6	△ 5,894,870	△ 86.0
(1) 退職給与金	963,106		6,857,976		△ 5,894,870	△ 86.0
資産合計	245,422,614	100.0	269,085,237	100.0	△ 23,662,623	△ 8.8

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
4 固 定 負 債	129,230,547	52.7	122,840,541	45.7	6,390,006	5.2
(1) 企 業 債	5,275,000		5,000,000		275,000	5.5
(2) 引 当 金	123,955,547		117,840,541		6,115,006	5.2
退職給付引当金	123,955,547		117,840,541		6,115,006	5.2
5 流 動 負 債	220,392,227	89.8	229,854,049	85.4	△ 9,461,822	△ 4.1
(1) 企 業 債	625,000		650,000		△ 25,000	△ 3.8
(2) 引 当 金	14,320,456		14,465,610		△ 145,154	△ 1.0
賞与引当金	12,020,195		12,225,981		△ 205,786	△ 1.7
法定福利費引当金	2,300,261		2,239,629		60,632	2.7
(3) 未 払 金	14,005,510		13,215,448		790,062	6.0
当年度医業未払金	13,588,130		12,800,192		787,938	6.2
当年度医業外未払金	43,480		35,856		7,624	21.3
当年度その他未払金	0		0		0	—
未払消費税	373,900		379,400		△ 5,500	△ 1.4
(4) その他流動負債	191,441,261		201,522,991		△ 10,081,730	△ 5.0
預り金	1,441,261		1,522,991		△ 81,730	△ 5.4
本院運用金	190,000,000		200,000,000		△ 10,000,000	△ 5.0
6 繰 延 収 益	104,519,684	42.6	121,349,799	45.1	△ 16,830,115	△ 13.9
(1) 長期前受金	104,519,684		121,349,799		△ 16,830,115	△ 13.9
(負 債 合 計)	454,142,458	185.1	474,044,389	176.2	△ 19,901,931	△ 4.2
7 資 本 金	104,698,000	42.6	103,473,000	38.4	1,225,000	1.2
(1) 自己資本金	104,698,000		103,473,000		1,225,000	1.2
繰入資本金	104,698,000		103,473,000		1,225,000	1.2
8 剰 余 金	△ 313,417,844	△ 127.7	△ 308,432,152	△ 114.6	△ 4,985,692	△ 1.6
(1) 資本剰余金	26,536,548		26,516,548		20,000	0.1
受贈財産評価額	24,746,548		24,746,548		0	0.0
寄附金	1,790,000		1,770,000		20,000	1.1
(2) 利益剰余金	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	0		0		0	—
(3) 欠 損 金	△ 339,954,392		△ 334,948,700		△ 5,005,692	△ 1.5
繰越欠損金年度末残高	△ 334,948,700		△ 304,318,065		△ 30,630,635	△ 10.1
当年度純損失	△ 5,005,692		△ 30,630,635		25,624,943	△ 83.7
(資 本 合 計)	△ 208,719,844	△ 85.1	△ 204,959,152	△ 76.2	△ 3,760,692	△ 1.8
負債・資本合計	245,422,614	100.0	269,085,237	100.0	△ 23,662,623	△ 8.8

経 営 分 析 表

本 院

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		28	27	26		
固 定 資 産 率 流 動 資 産 率 固 定 負 債 率 流 動 負 債 率 自 己 資 本 率	固 定 資 産 率	79.5	76.1	75.6	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率 } 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお両者の比率の合計は100となる。
	流 動 資 産 率	20.5	23.9	24.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固 定 負 債 率	36.5	34.6	36.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率 } 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお三者の比率の合計は100となる。
	流 動 負 債 率	12.6	12.3	11.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自 己 資 本 率	50.9	53.1	52.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	90.4	85.4	82.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固 定 比 率	155.2	141.1	140.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率	162.4	193.5	210.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

分析項目		比率 (%)			算式	説明
		28	27	26		
財務比率	酸性試験比率 (当座比率)	137.4	168.3	184.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	34.3	65.4	89.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	96.4	88.5	91.8	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益比率	総収益対 総費用比率 (総収支比率)	88.1	93.6	71.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対 営業費用比率 (営業収支比率)	76.3	83.8	83.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 負債 + 資本

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

経 営 分 析 表

分 院

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式	説 明
		28	27	26		
構 成 比 率	固 定 資 産 率	82.4	84.3	80.8	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率 } 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお両者の比率の合計は100となる。
	流 動 資 産 率	17.6	15.7	19.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固 定 負 債 率	52.7	45.7	39.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率 } 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお三者の比率の合計は100となる。
	流 動 負 債 率	89.8	85.4	72.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自 己 資 本 率	△ 42.5	△ 31.1	△ 11.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対 長期資本比率)	804.0	560.7	283.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固 定 比 率	△ 193.1	△ 263.1	△ 646.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流 動 比 率	19.6	18.4	26.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

分析項目		比率 (%)			算式	説明
		28	27	26		
財務比率	酸性試験比率 (当座比率)	19.4	18.1	26.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	7.0	7.0	17.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	△ 335.5	△ 421.8	△ 942.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益比率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	98.5	91.0	64.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	59.4	54.0	46.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 負債 + 資本

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

水道事業会計

水道事業会計

1 業務の状況について

平成28年度の業務実績をみると、給水人口は34,965人（前年度比791人減少）、給水戸数は18,042戸（前年度比274戸減少）、普及率は99.8%（前年度比0.1ポイント上昇）となっている。

年間の有収水量は4,618,453 m³（前年度比41,028 m³減少）で、有収率は81.6%（前年度比0.6ポイント下降）となっている。

主な整備事業としては、引き続き導水管整備事業を進めるとともに、緊急時給水拠点確保等事業の配水管改良工事として港地区を行うなど、送配水管の更新及び改良を行っている。また、萩ヶ丘浄水場の設備更新を行ったほか、将来にわたる安定的な経営を行うため、今後の水道事業の基本方針と施策を明らかにした「稚内市水道事業ビジョン」を策定している。

業務実績表

項目	単位	平成28年度	平成27年度	増減	前年度に対する比率	備考
行政区域内人口	人	35,051	35,847	△ 796	97.8	総人口（外国人含む）
計画給水人口	人	56,004	56,004	0	100.0	拡張計画による給水人口
現在給水人口	人	34,965	35,756	△ 791	97.8	年度末現在の市内給水人口
普及率	%	99.8	99.7	0.1ポイント	100.1	現在給水人口÷総人口×100
給水戸数	戸	18,042	18,316	△ 274	98.5	年度末現在
計量栓数	栓	20,972	21,017	△ 45	99.8	年度末現在
配水量	m ³	5,657,493	5,667,510	△ 10,017	99.8	年間総量
有収水量	m ³	4,618,453	4,659,481	△ 41,028	99.1	有収水量年間総量
有収率	%	81.6	82.2	△ 0.6ポイント	99.3	有収水量÷配水量×100
職員数	人	14	14	0	100.0	年度末現在 （臨時職員を除く）
1 m ³ 当り費用	円	260	267	△ 7	97.4	総費用÷有収水量
1 m ³ 当り給水費用	円	260	267	△ 7	97.4	（総費用-受託工事費+材料売却原価）÷有収水量
1 m ³ 当り収益	円	269	262	7	102.7	総収益÷有収水量
1 m ³ 当り給水収益	円	237	239	△ 2	99.2	給水収益÷有収水量

2 予算の執行状況(決算報告書)について(※税込み)

(1) 収益的収支について

(イ) 収 入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
営 業 収 益	1,191,043,000	1,189,130,030	△ 1,912,970
営 業 外 収 益	147,401,000	143,289,007	△ 4,111,993
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000
合 計	1,338,454,000	1,332,419,037	△ 6,034,963

予算現額に対する決算額増減の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益	給 水 収 益	△ 1,878,370 円
営 業 外 収 益	雑 収 益	△ 4,194,438 円

上記のとおり、営業収益の給水収益の減少は計量栓料金が収入予定を下回ったことによるものである。

営業外収益の雑収益の減少は風力発電施設による余剰電力収益が予定を下回ったことによるものである。

(ロ) 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	1,188,839,000	1,180,021,605	8,817,395	99.3
営 業 外 費 用	68,349,000	68,246,357	102,643	99.8
特 別 損 失	100,000	0	100,000	—
合 計	1,257,288,000	1,248,267,962	9,020,038	99.3

不用額の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	1,202,373 円
	配 水 及 び 給 水 費	2,982,604 円
	業 務 費	3,331,998 円
	総 係 費	1,197,788 円

上記のとおり、営業費用における不用額は、原水及び浄水費では動力費が、配水及び給水費では委託料が、業務費では職員の手当・賞与引当金繰入額等が、総係費では賞与引当金・負担金・貸倒引当金繰入額が主なものである。

不納欠損処分事由別内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

(単位:件・円)

事 由	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
自己破産及び倒産	13	519,280	19	630,849	△ 6	△ 111,569
転出先不明及び居所不明	61	956,220	76	899,200	△ 15	57,020
死 亡	45	2,284,370	20	1,001,310	25	1,283,060
合 計	119	3,759,870	115	2,531,359	4	1,228,511

(2) 資本的収支について

(イ) 収 入

(単位:円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 対 する 決 算 額 の 増 減
企 業 債	261,600,000	261,600,000	0
補 助 金	111,226,000	111,226,000	0
負 担 金	4,921,000	4,921,567	567
固 定 資 産 売 却 代	10,000	0	△ 10,000
合 計	377,757,000	377,747,567	△ 9,433

上記のとおり、収入については概ね予算現額どおりの決算額となった。

(ロ) 支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	677,581,000	657,105,006	0	20,475,994	97.0
償 還 金	66,459,000	66,457,783	0	1,217	99.9
合 計	744,040,000	723,562,789	0	20,477,211	97.2

不用額の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費	改 良 整 備 費	14,769,800 円
	固 定 資 産 取 得 費	5,706,194 円

上記のとおり、建設改良費における不用額は、改良整備費では工事等の減少による委託料・工事請負費、固定資産取得費ではメーターの設置戸数の減少による材料費・工事請負費が主なものである。

なお、資本的収支の不足額 3 億 4,581 万 5,222 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,533 万 3,366 円及び過年度分損益勘定留保資金 3 億 1,048 万 1,856 円で補てんしている。

※ 予算の執行状況に関する資料は、資料 1 から資料 3 までに掲げたとおりである。

3 経営成績(損益計算書)について(※税抜き)

(単位:円)

総 収 益	総 費 用	当 年 度 純 利 益
1,242,829,288	1,199,083,104	43,746,184

上記のとおり、当年度の本事業会計は 4,374 万 6,184 円の純利益となった。

(1) 収 益

(単位:円・%)

科 目 \ 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,103,441,601	1,120,926,944	△ 17,485,343	△ 1.6
営 業 外 収 益	139,387,687	98,806,526	40,581,161	41.1
特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	1,242,829,288	1,219,733,470	23,095,818	1.9

前年度決算額に対する増減の主なもの、次のとおりである。

営 業 収 益	給 水 収 益	△ 17,393,328 円
営 業 外 収 益	長 期 前 受 金 戻 入	5,444,207 円
	雑 収 益	35,175,219 円

営業収益の給水収益では、計量栓収入及び船舶給水ともに減少しており、計量栓収入は家事用・業務用がそれぞれ減少している。

営業外収益のうち、長期前受金戻入では減価償却費の増による前受金の増加、雑収益では余剰電力収益が増加している。

収益全体では、2,309 万 5,818 円 (1.9%) の増加となっている。

なお、用途別の給水収益決算額は、次表のとおりである。

用途別給水収益決算額

(単位:円・%)

区分 \ 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
一般家事用	615,891,269	623,188,520	△ 7,297,251	△ 1.2
特別家事用	30,826,524	29,058,310	1,768,214	6.1
業務用	436,380,160	455,269,970	△ 18,889,810	4.1
浴場用	345,640	346,140	△ 500	0.1
その他浴場用	8,196,140	—	8,196,140	—
臨時用	576,100	469,970	106,130	22.6
船舶用	4,175,879	5,452,130	△ 1,276,251	23.4
合計	1,096,391,712	1,113,785,040	△ 17,393,328	1.6

(2) 費用

(単位:円・%)

科目 \ 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
営業費用	1,150,054,236	1,187,183,243	△ 37,129,007	△ 3.1
営業外費用	49,028,868	58,097,278	△ 9,068,410	△ 15.6
特別損失	0	0	0	—
合計	1,199,083,104	1,245,280,521	△ 46,197,417	△ 3.7

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

営業費用	原水及び浄水費	△ 78,163,069 円
	配水及び給水費	24,116,486 円
	業務費	2,364,203 円
	減価償却費	14,197,530 円
営業外費用	雑支出	△ 9,016,812 円

営業費用のうち、原水及び浄水費では風力発電施設の稼働に伴い修繕料・動力費が減少したものの、委託料が増加、配水及び給水費では修繕料・委託料・道営事業に係る負担金が増加、業務費では手数料が減少したものの、委託料・賃借料が増加、減価償却費では構築物・機械及び装置が増加している。

営業外費用のうち、雑支出では資本的支出に係る消費税を剰余金から取り崩さず費用化したことにより減少している。

※ 経営成績に関する資料は、資料4及び資料5に掲げたとおりである。

4 財政状況(貸借対照表)について(※税抜き)

(1) 資産について

(単位:円・%)

年度 科目	平成 28 年度末 現 在 高	平成 27 年度末 現 在 高	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	14,552,907,794	14,592,434,044	△ 39,526,250	△ 0.3
流 動 資 産	1,825,479,065	1,511,338,788	314,140,277	20.8
合 計	16,378,386,859	16,103,772,832	274,614,027	1.7

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固 定 資 産	建 物	△ 24,038,136 円
	構 築 物	9,142,317 円
	機 械 及 び 装 置	△ 22,369,973 円
	工 具 器 具 及 び 備 品	△ 2,260,458 円
流 動 資 産	現 金 預 金	403,994,986 円
	未 収 金	△ 89,290,381 円

固定資産のうち、建物・機械及び装置・工具器具及び備品では減価償却により減少し、構築物では導水管改良工事及びその他配水管布設替工事等による資産取得により増加している。

流動資産のうち、現金預金では利益剰余金の増加等により預金が増加し、未収金では補助金等の未収が減少している。

(2) 負債及び資本について

(単位:円・%)

年度 科目	平成 28 年度末 現 在 高	平成 27 年度末 現 在 高	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	2,629,796,020	2,432,661,020	197,135,000	8.1
流 動 負 債	128,014,643	124,266,492	3,748,151	3.0
繰 延 収 益	2,275,423,806	2,245,439,114	29,984,692	1.3
負 債 合 計	5,033,234,469	4,802,366,626	230,867,843	4.8
資 本 金	6,219,374,862	6,219,374,862	0	—
剰 余 金	5,125,777,528	5,082,031,344	43,746,184	0.9
資 本 合 計	11,345,152,390	11,301,406,206	43,746,184	0.4
合 計	16,378,386,859	16,103,772,832	274,614,027	1.7

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固 定 負 債	企 業 債	197,135,000 円
流 動 負 債	企 業 債	△ 1,992,783 円
	営 業 未 払 金	6,883,477 円
	貯 蔵 品 材 料 未 払 金	8,188,163 円
	未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	△ 8,958,100 円
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	29,984,692 円
剰 余 金	利 益 剰 余 金	43,746,184 円

固定負債の企業債では、導水管整備事業に伴い企業債（建設改良）が増加している。

流動負債のうち、企業債（建設改良）では償還により減少し、営業未払金・貯蔵品材料未払金では工事等に係る3月分未払金が増加し、未払消費税及び未払地方消費税では納付すべき消費税額が仮払消費税額を下回ったことにより減少している。

繰延収益の長期前受金では、今年度の道費補助金の額が収益化した金額よりも多かったため補助金で増加している。

※ 財政状況に関する資料は、資料6に掲げたとおりである。

5 経営分析について

本事業会計の決算状況について、計数的に分析を行い考察した結果、財務比率は一部を除いて前年度より好転している。固定長期適合率は89.6%（理想比率100%以下）で1.7ポイント好転、固定比率は106.8%（理想比率100%以下）で0.9ポイント好転、流動比率は1,426.0%（理想比率200%以上）で209.8ポイント好転、当座比率は1,391.3%（理想比率100%以上）で211.3ポイント好転、現金比率は1,319.2%（理想比率20%以上）で285.3ポイント好転、負債比率は20.2%（理想比率100%以下）で1.3ポイント悪化している。

収益と費用との総体的関連を示す総収支比率は103.6%で前年度（97.9%）より5.7ポイント好転、業務活動の能率を示す営業収支比率は95.9%で前年度（94.4%）より1.5ポイント好転しているとはいえ、今後の経営改善に意を配されたい。

※ 経営分析に関する資料は、資料7に掲げたとおりである。

6 審査意見

以上が、平成 28 年度の水道事業会計について提出された決算諸表及び決算附属関係書類に基づいて審査した概要である。

業務実績をみると、行政区域内人口及び給水人口の減少に伴い、配水量及び有収水量が減少している。

また、風力発電施設の再稼働により、1 m³当りの給水費用が前年度比較で 7 円減少し 260 円、一方、1 m³当りの給水収益は前年度比較で 2 円減少し 237 円となり、給水費用が給水収益を上回っている状況にある。

しかし、余剰電力収益が増加したことや、経費節減に努めたことで平成 28 年度の純利益は 4,374 万 6,184 円となったが、給水人口の減少と節水意識の高まりもあり、今後の給水収益の増加は期待できない状況にある。

未収金については、過年度未収金を含めた全体額は 9,220 万 4,535 円で、前年度に比較すると 8,929 万 381 円減少し、収入率は 94.2%で前年度より 2.3 ポイント上昇しているが、公平の原則からもその解消に向けた取り組みを継続していただきたい。

費用面では、施設の更新や管路の耐震化推進の影響もあり年々増加傾向にあるが、これらの費用はライフラインの確保に欠かすことのできないものである。

営業収益の増加を見込めない状況の中で、これらの設備更新を計画的に行うためには、将来の給水人口を見据えた取り組みが一層求められる。

今後も健全な事業運営に取り組んでいただくとともに、給水施設の適正管理により、市民に安全で良質な水を安定して供給することを望むものである。

決算審査資料

(水道事業)

予 算 決 算 対 前 年 度 比 較 表

1 収益の収支

収 入

(単位：円)

科 目	区 分	予 算 現 額		決 算 額	
		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
1 水道事業収益					
(1) 営業収益		1,191,043,000	1,198,859,000	1,189,130,030	1,207,893,820
(2) 営業外収益		147,401,000	105,264,000	143,289,007	99,561,672
(3) 特別利益		10,000	10,000	0	0
合 計		1,338,454,000	1,304,133,000	1,332,419,037	1,307,455,492

支 出

(単位：円・%)

科 目	区 分	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	
		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
1 水道事業費用							
(1) 営業費用		1,188,839,000	1,256,615,000	1,180,021,605	1,222,149,646	99.3	97.3
(2) 営業外費用		68,349,000	76,918,000	68,246,357	75,036,878	99.8	97.6
(3) 特別損失		100,000	100,000	0	0	0.0	0.0
合 計		1,257,288,000	1,333,633,000	1,248,267,962	1,297,186,524	99.3	97.3

※ 消費税を含む。

2 資本的収支

収 入

(単位：円)

科 目	区 分	予 算 現 額		決 算 額	
		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
1 資本的収入					
(1) 企業債		261,600,000	225,000,000	261,600,000	225,000,000
(2) 補助金		111,226,000	114,144,000	111,226,000	114,144,000
(3) 負担金		4,921,000	133,838,000	4,921,567	127,820,680
(4) 固定資産売却代		10,000	10,000	0	0
合 計		377,757,000	472,992,000	377,747,567	466,964,680

支 出

(単位：円・%)

科 目	区 分	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	
		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
1 資本的支出							
(1) 建設改良費		677,581,000	737,530,000	657,105,006	720,764,920	97.0	97.7
(2) 償還金		66,459,000	55,814,000	66,457,783	55,813,869	99.9	99.9
合 計		744,040,000	793,344,000	723,562,789	776,578,789	97.2	97.9

※ 消費税を含む。

科 目 別 決 算 (収 入)

区 分 科 目		平 成 28 年 度				平
		調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	収 入 率	調 定 額
収 益 的 収 入	給 水 収 益	1,181,525,290	1,158,802,240	22,723,050	98.1	1,200,207,200
	そ の 他 営 業 収 益	7,604,740	1,304,600	6,300,140	17.2	7,686,620
	計 (営 業 収 益)	1,189,130,030	1,160,106,840	29,023,190	97.6	1,207,893,820
	受 取 利 息	292,570	292,570	0	100.0	330,835
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0	0	—	0
	長 期 前 受 金 戻 入	86,162,875	86,162,875	0	100.0	80,718,668
	雑 収 益	56,833,562	53,100,473	3,733,089	93.4	18,512,169
	計 (営 業 外 収 益)	143,289,007	139,555,918	3,733,089	97.4	99,561,672
	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—	0
	計 (特 別 利 益)	0	0	0	—	0
	小 計	1,332,419,037	1,299,662,758	32,756,279	97.5	1,307,455,492
資 本 的 収 入	企 業 債	261,600,000	261,600,000	0	100.0	225,000,000
	補 助 金	111,226,000	82,737,000	28,489,000	74.4	114,144,000
	負 担 金	4,921,567	4,921,567	0	100.0	127,820,680
	固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	—	0
	小 計	377,747,567	349,258,567	28,489,000	92.5	466,964,680
合 計		1,710,166,604	1,648,921,325	61,245,279	96.4	1,774,420,172
過 年 度 未 収 金		197,963,557	147,744,431	46,459,256	74.6	90,604,011
総 計		1,908,130,161	1,796,665,756	92,204,535	94.2	1,865,024,183

- ※ 消費税を含む。(注)
- 1 過年度未収金の平成28年度未収入額は、不納欠損金3,759,870円を差し引いた額
 - 2 過年度未収金の平成27年度未収入額は、不納欠損金2,531,359円を差し引いた額
 - 3 総計の平成28年度未収入額は、貸倒引当金15,500,000円を差し引いた額である。
 - 4 総計の平成27年度未収入額は、貸倒引当金16,468,641円を差し引いた額である。

状況対前年度比較表

成 27 年 度			比較増減（増減率は調定額の前年度に対する比率）			
収入済額	未収入額	収入率	調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	増減率
1,176,978,299	23,228,901	98.1	△ 18,681,910	△ 18,176,059	△ 505,851	△ 1.6
1,459,240	6,227,380	19.0	△ 81,880	△ 154,640	72,760	△ 1.1
1,178,437,539	29,456,281	97.6	△ 18,763,790	△ 18,330,699	△ 433,091	△ 1.6
330,835	0	100.0	△ 38,265	△ 38,265	0	△ 11.6
0	0	—	0	0	0	—
80,718,668	0	100.0	5,444,207	5,444,207	0	6.7
18,468,619	43,550	99.8	38,321,393	34,631,854	3,689,539	207.0
99,518,122	43,550	99.9	43,727,335	40,037,796	3,689,539	43.9
0	0	—	0	0	0	—
0	0	—	0	0	0	—
1,277,955,661	29,499,831	97.7	24,963,545	21,707,097	3,256,448	1.9
225,000,000	0	100.0	36,600,000	36,600,000	0	16.3
99,070,000	15,074,000	86.8	△ 2,918,000	△ 16,333,000	13,415,000	△ 2.6
27,820,680	100,000,000	21.8	△ 122,899,113	△ 22,899,113	△ 100,000,000	△ 96.1
0	0	—	0	0	0	—
351,890,680	115,074,000	75.4	△ 89,217,113	△ 2,632,113	△ 86,585,000	△ 19.1
1,629,846,341	144,573,831	91.9	△ 64,253,568	19,074,984	△ 83,328,552	△ 3.6
34,682,926	53,389,726	38.3	107,359,546	113,061,505	△ 6,930,470	118.5
1,664,529,267	181,494,916	89.2	43,105,978	132,136,489	△ 89,290,381	2.3

である。

である。

科目別決算（支出）

区 分 科 目		平 成 28 年 度				平
		予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 現 額
収 益 的 支 出	原水及び浄水費	231,883,000	230,680,627	1,202,373	99.5	321,124,000
	配水及び給水費	148,425,000	145,442,396	2,982,604	98.0	140,211,000
	業 務 費	111,640,000	108,308,002	3,331,998	97.0	111,050,000
	総 係 費	44,094,000	42,896,212	1,197,788	97.3	45,631,000
	減 価 償 却 費	647,697,000	647,694,368	2,632	99.9	633,499,000
	資 産 減 耗 費	5,000,000	5,000,000	0	100.0	5,000,000
	その他営業費用	100,000	0	100,000	0.0	100,000
	計（営業費用）	1,188,839,000	1,180,021,605	8,817,395	99.3	1,256,615,000
	支 払 利 息	40,299,000	40,197,725	101,275	99.7	40,350,000
	消費税及び地方消費税	19,218,000	19,217,200	800	99.9	18,151,000
	雑 支 出	8,832,000	8,831,432	568	99.9	18,417,000
	計（営業外費用）	68,349,000	68,246,357	102,643	99.8	76,918,000
	過年度損益修正損	100,000	0	100,000	0.0	100,000
	計（特別損失）	100,000	0	100,000	0.0	100,000
合 計	1,257,288,000	1,248,267,962	9,020,038	99.3	1,333,633,000	
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	677,581,000	657,105,006	20,475,994	97.0	737,530,000
	償 還 金	66,459,000	66,457,783	1,217	99.9	55,814,000
	合 計	744,040,000	723,562,789	20,477,211	97.2	793,344,000
総 計		2,001,328,000	1,971,830,751	29,497,249	98.5	2,126,977,000

※ 消費税を含む。

（注）建設改良費の平成27年度不用額は、翌年度繰越額6,800,000円を

状況対前年度比較表

(単位：円・%)

成 27 年 度			比較増減（増減率は決算額の前年度に対する比率）			
決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	増減率
315,872,423	5,251,577	98.4	△ 89,241,000	△ 85,191,796	△ 4,049,204	△ 27.0
119,443,576	20,767,424	85.2	8,214,000	25,998,820	△ 17,784,820	21.8
105,628,513	5,421,487	95.1	590,000	2,679,489	△ 2,089,489	2.5
42,708,296	2,922,704	93.6	△ 1,537,000	187,916	△ 1,724,916	0.4
633,496,838	2,162	99.9	14,198,000	14,197,530	470	2.2
5,000,000	0	100.0	0	0	0	0.0
0	100,000	0.0	0	0	0	—
1,222,149,646	34,465,354	97.3	△ 67,776,000	△ 42,128,041	△ 25,647,959	△ 3.4
40,249,323	100,677	99.8	△ 51,000	△ 51,598	598	△ 0.1
16,939,600	1,211,400	93.3	1,067,000	2,277,600	△ 1,210,600	13.4
17,847,955	569,045	96.9	△ 9,585,000	△ 9,016,523	△ 568,477	△ 50.5
75,036,878	1,881,122	97.6	△ 8,569,000	△ 6,790,521	△ 1,778,479	△ 9.0
0	100,000	0.0	0	0	0	—
0	100,000	0.0	0	0	0	—
1,297,186,524	36,446,476	97.3	△ 76,345,000	△ 48,918,562	△ 27,426,438	△ 3.8
720,764,920	9,965,080	97.7	△ 59,949,000	△ 63,659,914	10,510,914	△ 8.8
55,813,869	131	99.9	10,645,000	10,643,914	1,086	19.1
776,578,789	9,965,211	97.9	△ 49,304,000	△ 53,016,000	10,512,000	△ 6.8
2,073,765,313	46,411,687	97.5	△ 125,649,000	△ 101,934,562	△ 16,914,438	△ 4.9

差し引いた額である。

損 益 計 算 書 対

(借 方)

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	1,150,054,236	95.9	1,187,183,243	95.3	△ 37,129,007	△ 3.1
原水及び浄水費	214,316,740		292,479,809		△ 78,163,069	△ 26.7
配水及び給水費	137,836,822		113,720,336		24,116,486	21.2
業 務 費	102,642,140		100,277,937		2,364,203	2.4
総 係 費	42,564,166		42,208,323		355,843	0.8
減 価 償 却 費	647,694,368		633,496,838		14,197,530	2.2
資 産 減 耗 費	5,000,000		5,000,000		0	0.0
その他営業費用	0		0		0	—
2 営 業 外 費 用	49,028,868	4.1	58,097,278	4.7	△ 9,068,410	△ 15.6
支 払 利 息	40,197,725		40,249,323		△ 51,598	△ 0.1
雑 支 出	8,831,143		17,847,955		△ 9,016,812	△ 50.5
3 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0		0		0	—
合 計 A	1,199,083,104	100.0	1,245,280,521	100.0	△ 46,197,417	△ 3.7
当年度純利益 B	43,746,184	—	△ 25,547,051	—	69,293,235	271.2
A + B	1,242,829,288	—	1,219,733,470	—	23,095,818	1.9

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	1,103,441,601	88.8	1,120,926,944	91.9	△ 17,485,343	△ 1.6
給 水 収 益	1,096,391,712		1,113,785,040		△ 17,393,328	△ 1.6
そ の 他 営 業 収 益	7,049,889		7,141,904		△ 92,015	△ 1.3
2 営 業 外 収 益	139,387,687	11.2	98,806,526	8.1	40,581,161	41.1
受 取 利 息	292,570		330,835		△ 38,265	△ 11.6
長 期 前 受 金 戻 入	86,162,875		80,718,668		5,444,207	6.7
雑 収 益	52,932,242		17,757,023		35,175,219	198.1
3 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0	—
合 計	1,242,829,288	100.0	1,219,733,470	100.0	23,095,818	1.9

費 用 節 別 対

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	101,880,689	8.5	103,760,648	8.3	△ 1,879,959	△ 1.8
直接人件費	84,544,061	7.1	84,974,731	6.8	△ 430,670	△ 0.5
給料	52,318,656		54,013,466		△ 1,694,810	△ 3.1
手当等	26,137,043		25,044,198		1,092,845	4.4
賞与引当金繰入額	6,088,362		5,917,067		171,295	2.9
間接人件費	17,336,628	1.4	18,785,917	1.5	△ 1,449,289	△ 7.7
法定福利費	16,207,258		17,688,946		△ 1,481,688	△ 8.4
法定福利費引当金繰入額	1,129,370		1,096,971		32,399	3.0
物件費その他経費	1,097,202,415	91.5	1,141,519,873	91.7	△ 44,317,458	△ 3.9
賃 金	2,928,359		2,153,985		774,374	36.0
旅 費	1,131,987		1,132,851		△ 864	△ 0.1
交 際 費	0		11,245		△ 11,245	△ 100.0
備 消 品 費	2,720,146		2,460,612		259,534	10.5
燃 料 費	491,545		518,777		△ 27,232	△ 5.2
印 刷 製 本 費	2,209,055		1,728,650		480,405	27.8
光 熱 水 費	571,842		507,950		63,892	12.6
修 繕 料	112,544,409		175,345,138		△ 62,800,729	△ 35.8
通 信 運 搬 費	5,888,474		5,926,683		△ 38,209	△ 0.6
広 告 料	94,076		94,076		0	0.0
手 数 料	2,602,673		6,376,703		△ 3,774,030	△ 59.2
保 険 料	2,274,823		2,243,865		30,958	1.4
委 託 料	213,504,802		196,872,632		16,632,170	8.4
賃 借 料	8,339,726		7,275,169		1,064,557	14.6
動 力 費	29,875,432		36,972,582		△ 7,097,150	△ 19.2
公 課 費	0		16,400		△ 16,400	△ 100.0
負 担 金	7,238,193		5,016,031		2,222,162	44.3
行 事 費	272,408		272,408		0	0.0
災 害 補 償 費	0		0		0	—
補 償 金	0		0		0	—
貸倒引当金繰入額	2,791,229		0		2,791,229	—
建物減価償却費	25,188,136		25,188,136		0	0.0
構築物減価償却費	471,305,683		461,809,710		9,495,973	2.1
機械及び装置減価償却費	148,940,091		144,225,930		4,714,161	3.3

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
工具器具及び備品減価償却費	2,260,458		2,273,062		△ 12,604	△ 0.6
資 産 減 耗 費	5,000,000		5,000,000		0	0.0
材 料 売 却 原 価	0		0		0	—
企 業 債 利 息	40,197,725		40,249,323		△ 51,598	△ 0.1
一 時 借 入 金 利 息	0		0		0	—
雑 支 出	8,831,143		17,847,955		△ 9,016,812	△ 50.5
過年度損益修正損	0		0		0	—
合 計	1,199,083,104	100.0	1,245,280,521	100.0	△ 46,197,417	△ 3.7

貸 借 対 照 表 対

(借 方)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	14,552,907,794	88.9	14,592,434,044	90.6	△ 39,526,250	△ 0.3
(1) 有 形 固 定 資 産	14,550,751,074		14,590,277,324		△ 39,526,250	△ 0.3
土 地	532,589,972		532,589,972		0	0.0
涵 養 林	7,350,000		7,350,000		0	0.0
建 物	706,262,019		730,300,155		△ 24,038,136	△ 3.3
構 築 物	11,590,343,405		11,581,201,088		9,142,317	0.1
機 械 及 び 装 置	1,684,418,989		1,706,788,962		△ 22,369,973	△ 1.3
車 両 運 搬 具	934,482		934,482		0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	28,852,207		31,112,665		△ 2,260,458	△ 7.3
(2) 無 形 固 定 資 産	2,143,910		2,143,910		0	0.0
電 話 加 入 権	2,143,910		2,143,910		0	0.0
(3) 投 資	12,810		12,810		0	0.0
そ の 他 投 資	12,810		12,810		0	0.0
2 流 動 資 産	1,825,479,065	11.1	1,511,338,788	9.4	314,140,277	20.8
(1) 現 金 預 金	1,688,811,661		1,284,816,675		403,994,986	31.4
現 金	140,000		140,000		0	0.0
預 金	1,688,671,661		1,284,676,675		403,994,986	31.4
(2) 未 収 金	92,204,535		181,494,916		△ 89,290,381	△ 49.2
当 年 度 未 収 金	61,245,279		144,573,831		△ 83,328,552	△ 57.6
過 年 度 未 収 金	46,459,256		53,389,726		△ 6,930,470	△ 13.0
貸 倒 引 当 金	△ 15,500,000		△ 16,468,641		968,641	△ 5.9
(3) 貯 蔵 品	44,462,869		45,027,197		△ 564,328	△ 1.3
資 産 合 計	16,378,386,859	100.0	16,103,772,832	100.0	274,614,027	1.7

※ 消費税を除く。

前年度比較表

(貸方)

(単位:円・%)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固 定 負 債	2,629,796,020	16.0	2,432,661,020	15.1	197,135,000	8.1
(1) 企 業 債	2,629,796,020		2,432,661,020		197,135,000	8.1
企業債(建設改良)	2,629,796,020		2,432,661,020		197,135,000	8.1
4 流 動 負 債	128,014,643	0.8	124,266,492	0.8	3,748,151	3.0
(1) 企 業 債	64,465,217		66,458,000		△ 1,992,783	△ 3.0
企業債(建設改良)	64,465,217		66,458,000		△ 1,992,783	△ 3.0
(2) 引 当 金	7,270,000		7,653,000		△ 383,000	△ 5.0
賞与引当金	6,110,000		6,433,000		△ 323,000	△ 5.0
法定福利費引当金	1,160,000		1,220,000		△ 60,000	△ 4.9
(3) 営 業 未 払 金	40,127,026		33,243,549		6,883,477	20.7
(4) 貯 蔵 品 材 料 未 払 金	9,055,727		867,564		8,188,163	943.8
(5) 未払消費税及び未払地方消費税	6,513,400		15,471,500		△ 8,958,100	△ 57.9
(6) 預 り 金	139,130		190,396		△ 51,266	△ 26.9
(7) 下 水 道 使 用 料	444,143		382,483		61,660	16.1
5 繰 延 収 益	2,275,423,806	13.9	2,245,439,114	13.9	29,984,692	1.3
(1) 長 期 前 受 金	2,275,423,806		2,245,439,114		29,984,692	1.3
受贈財産評価額	46,653,902		46,967,941		△ 314,039	△ 0.7
補助金	1,635,236,618		1,588,982,285		46,254,333	2.9
工事負担金	593,533,286		609,488,888		△ 15,955,602	△ 2.6
(負 債 合 計)	5,033,234,469		4,802,366,626		230,867,843	4.8
6 資 本 金	6,219,374,862	38.0	6,219,374,862	38.6	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	6,219,374,862		6,219,374,862		0	0.0
7 剰 余 金	5,125,777,528	31.3	5,082,031,344	31.6	43,746,184	0.9
(1) 資 本 剰 余 金	2,785,503,912		2,785,503,912		0	0.0
受贈財産評価額	28,005,881		28,005,881		0	0.0
補助金	1,694,299,133		1,694,299,133		0	0.0
その他資本剰余金	221,826,105		221,826,105		0	0.0
工事負担金	841,372,793		841,372,793		0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,340,273,616		2,296,527,432		43,746,184	1.9
減債積立金	2,296,527,432		2,322,074,483		△ 25,547,051	△ 1.1
当年度未処理欠損金	43,746,184		△ 25,547,051		69,293,235	271.2
(資 本 合 計)	11,345,152,390		11,301,406,206		43,746,184	0.4
負債・資本合計	16,378,386,859	100.0	16,103,772,832	100.0	274,614,027	1.7

経 営 分 析 表

分析項目		比率 (%)			算 式	説 明
		28	27	26		
構 成	固 定 資 産 率 構 成 比 率	88.9	90.6	92.2	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率 } 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお両者の比率の合計は100となる。
	流 動 資 産 率 構 成 比 率	11.1	9.4	7.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
比	固 定 負 債 率 構 成 比 率	16.0	15.1	14.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率 } 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } は、総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金+剰余金+繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	流 動 負 債 率 構 成 比 率	0.8	0.8	0.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
率	自 己 資 本 率 構 成 比 率	83.2	84.1	84.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務	固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対 長期資本比率)	89.6	91.3	92.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固 定 比 率	106.8	107.7	108.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
比 率	流 動 比 率	1,426.0	1,216.2	1,118.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

分析項目		比率 (%)			算式	説明
		28	27	26		
財務比率	酸性試験比率 (当座比率)	1,391.3	1,180.0	1,077.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	1,319.2	1,033.9	1,009.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	20.2	18.9	17.8	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益比率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	103.6	97.9	106.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	95.9	94.4	101.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総資本 = 負債 + 資本

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務の状況について

平成 28 年度の業務実績をみると、下水道処理区域内人口は 32,173 人（前年度比 708 人減少）で下水処理普及率は 91.8%（前年度比 0.1 ポイント上昇）、処理区域内における水洗化人口は 29,900 人（前年度比 625 人減少）で水洗化率は 92.9%（前年度比 0.1 ポイント上昇）となっている。

年間の汚水処理量は 4,989,522 m³（前年度比 79,682 m³増加）で 1 日最大汚水処理量は 13,714 m³（前年度比 876 m³減少）となっており、年間の有収水量は 2,978,436 m³（前年度比 39,143 m³減少）で有収率は 59.7%（前年度比 1.8 ポイント減少）となっている。

主な整備事業としては、引き続き終末処理場の維持管理のため施設・設備の更新や補修を進めるとともに、緑・富岡環状線道路整備事業に伴う雨水管渠布設工事を行っている。

業 務 実 績 表

項 目	単位	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	前年度に 対する比率	備 考
行政区域内人口	A 人	35,051	35,847	△ 796	97.8	総人口(外国人含む)
処理区域内人口	B 人	32,173	32,881	△ 708	97.8	計画区域内人口
普及率	— %	91.8	91.7	0.1 ㊦	100.1	(B÷A) × 100
水洗化人口	C 人	29,900	30,525	△ 625	98.0	年度末現在
水洗化率	— %	92.9	92.8	0.1 ㊦	100.1	(C÷B) × 100
年間汚水処理量	D m ³	4,989,522	4,909,840	79,682	101.6	処理年間総量
1 日処理能力	E m ³	16,825	16,825	0	100.0	
1 日最大汚水処理量	F m ³	13,714	14,590	△ 876	94.0	
1 日平均汚水処理量	G m ³	13,670	13,452	218	101.6	
年間有収水量	H m ³	2,978,436	3,017,579	△ 39,143	98.7	有収水量年間総量
有収率	— %	59.7	61.5	△ 1.8 ㊦	97.1	(H÷D) × 100
施設利用率	— %	81.2	80.0	1.2 ㊦	101.9	(G÷E) × 100
最大稼働率	— %	81.5	86.7	△ 5.2 ㊦	94.0	(F÷E) × 100
負荷率	— %	99.7	92.2	7.5 ㊦	108.5	(G÷F) × 100

- ・施設利用率＝1 日平均汚水処理量／1 日処理能力×100（施設がどれだけ効率的に利用されているのかを示す。比率は 100%に近いほど良い。）
- ・最大稼働率＝1 日最大汚水処理量／1 日処理能力×100（最大需要時の施設利用率を見る。比率は 100%に近いほど良い。）
- ・負荷率＝1 日平均汚水処理量／1 日最大汚水処理量×100（施設利用のバラツキを見る。比率は 100%に近いほど良い。）

2 予算の執行状況(決算報告書)について(※税込み)

(1) 収益的収支について

(イ) 収 入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減
営 業 収 益	569,649,000	561,931,395	△ 7,717,605
営 業 外 収 益	656,253,000	663,345,827	7,092,827
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000
合 計	1,225,912,000	1,225,277,222	△ 634,778

予算現額に対する決算額増減の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	△ 7,445,960 円
営 業 外 収 益	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	<u>6,879,887 円</u>

上記のとおり、営業収益の下水道使用料の減少は給水人口減少に伴う使用量の減少によるものである。

営業外収益の消費税及び地方消費税還付金の増加は消費税を確定申告した結果、予想以上に還付を生じたことによるものである。

(ロ) 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	937,964,000	931,765,177	6,198,823	99.3
営 業 外 費 用	192,058,000	190,858,670	1,199,330	99.4
特 別 損 失	100,000	0	100,000	0.0
合 計	1,130,122,000	1,122,623,847	7,498,153	99.3

不用額の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用	管 渠 費	2,857,701 円
	処 理 場 費	<u>1,510,525 円</u>
	総 係 費	<u>1,504,403 円</u>

上記のとおり、営業費用における不用額は、管渠費では修繕料が、処理場費では光熱水費が、総係費では貸倒引当金繰入額が主なものである。

不納欠損処分事由別内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

(単位：件・円)

事 由	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
自己破産及び倒産	8	274,207	13	400,540	△ 5	△ 126,333
転出先不明及び居所不明	50	444,390	66	496,400	△ 16	△ 52,010
死 亡	19	301,990	11	127,410	8	174,580
合 計	77	1,020,587	90	1,024,350	△ 13	△ 3,763

(2) 資本的収支について

(イ) 収 入

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	予 算 現 額 に対 する 決 算 額 の 増 減
企 業 債	427,200,000	427,200,000	0
出 資 金	93,184,000	93,184,000	0
補 助 金	254,200,000	254,200,000	0
負 担 金	8,360,000	8,359,890	△ 110
固 定 資 産 売 却 代	10,000	0	△ 10,000
合 計	782,954,000	782,943,890	△ 10,110

上記のとおり、収入については概ね予算現額どおりの決算額となった。

(ロ) 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	593,720,000	587,575,393	6,144,607	99.0
償 還 金	669,884,000	669,881,417	2,583	99.9
合 計	1,263,604,000	1,257,456,810	6,147,190	99.5

不用額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費 管渠建設費 4,220,607円

上記のとおり、建設改良費における不用額は、管渠建設費では工事請負費が主なものである。

なお、資本的収支の不足額4億7,451万2,920円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収

支調整額 1,665 万 8,759 円、過年度分損益勘定留保資金 4,347 万 4,973 円及び当年度分損益勘定留保資金 4 億 1,437 万 9,188 円で補てんしている。

※ 予算の執行状況に関する資料は、資料 1 から資料 3 までに掲げたとおりである。

3 経営成績(損益計算書)について(※税抜き)

(単位:円)

総 収 益	総 費 用	当 年 度 純 利 益
1,179,935,821	1,100,831,092	79,104,729

上記のとおり、当年度の本事業会計は 7,910 万 4,729 円の純利益となった。

(1) 収 益

(単位:円・%)

科 目 \ 年 度	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	523,479,881	528,830,430	△ 5,350,549	△ 1.0
営 業 外 収 益	656,455,940	642,324,717	14,131,223	2.2
合 計	1,179,935,821	1,171,155,147	8,780,674	0.7

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	△ 6,506,464 円
	そ の 他 営 業 収 益	1,106,915 円
営 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金	9,187,000 円
	長 期 前 受 金 戻 入	5,010,844 円

営業収益のうち、下水道使用料の減少は給水人口減少に伴う使用量の減少、その他営業収益の増加は汚泥共同処理徴収金の増加によるものである。

営業外収益のうち、他会計負担金が増加しており、一般会計からの繰入額増加によるものである。長期前受金戻入では減価償却費の増加による前受金が増加したものである。

収益全体では 878 万 674 円 (0.7%) の増加となっている。

なお、用途別の下水処理収益決算額は、次頁のとおりである。

用途別下水処理収益決算額

(単位:円・%)

区 分	年 度		増 減 額	増 減 率
	平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度		
家 事 用	353,388,096	356,965,750	△ 3,577,654	△ 1.0
業 務 用	138,195,960	141,121,610	△ 2,925,650	△ 2.1
浴 場 用	0	0	0	—
臨 時 用	22,470	25,630	△ 3,160	△ 12.3
合 計	491,606,526	498,112,990	△ 6,506,464	△ 1.3

(2) 費 用

(単位:円・%)

科 目	年 度		増 減 額	増 減 率
	平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度		
営 業 費 用	909,972,422	904,365,933	5,606,489	0.6
営 業 外 費 用	190,858,670	202,727,999	△ 11,869,329	△ 5.9
合 計	1,100,831,092	1,107,093,932	△ 6,262,840	△ 0.6

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用	管 渠 費	△ 10,156,011 円
	処 理 場 費	△ 1,673,738 円
	業 務 費	2,912,927 円
	総 係 費	2,551,307 円
	資 産 減 耗 費	12,093,548 円
営 業 外 費 用	支 払 利 息	△ 17,129,372 円
	雑 支 出	5,260,043 円

営業費用のうち、管渠費では修繕料の減少で、処理場費の減少は、燃料費及び光熱水費の減少が主なものである。また、業務費の増加は手数料の増加、総係費においては給料の増加によるものである。資産減耗費では終末処理場の機械・電気設備等の減耗対象資産が予想より多かったため増加している。

営業外費用のうち、支払利息では高利率分が償還完了し新規借入分の低利率により企業債利息が減少し、雑支出では資本的収支に係る消費税を剰余金で処理せず費用化した費用の増加によりその他雑支出が増加している。

費用全体では626万2,840円(0.6%)の減少となっている。

※ 経営成績に関する資料は、資料4及び資料5に掲げたとおりである。

4 財政状況(貸借対照表)について(※税抜き)

(1) 資産について

(単位:円・%)

年度 科目	平成 28 年度末 現 在 高	平成 27 年度末 現 在 高	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	14,594,747,679	14,663,248,743	△ 68,501,064	△ 0.5
流 動 資 産	139,258,362	135,591,872	3,666,490	2.7
合 計	14,734,006,041	14,798,840,615	△ 64,834,574	△ 0.4

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固 定 資 産	建 物	△ 9,157,250 円
	構 築 物	△ 291,539,309 円
	機 械 及 び 装 置	302,604,808 円
流 動 資 産	未 収 金	3,069,816 円

固定資産のうち、建物・構築物では減価償却により減少、機械及び装置では終末処理場の更新工事による資産取得により増加している。

流動資産のうち、未収金は徴収率の向上により過年度未収金が減少し、消費税還付金が増加している。

(2) 負債及び資本について

(単位:円・%)

年度 科目	平成 28 年度末 現 在 高	平成 27 年度末 現 在 高	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	7,363,757,475	7,613,614,475	△ 249,857,000	△ 3.3
流 動 負 債	765,183,276	763,550,608	1,632,668	0.2
繰 延 収 益	5,155,688,676	5,144,587,647	11,101,029	0.2
負 債 合 計	13,284,629,427	13,521,752,730	△ 237,123,303	△ 1.8
資 本 金	760,510,615	667,326,615	93,184,000	14.0
剰 余 金	688,865,999	609,761,270	79,104,729	13.0
資 本 合 計	1,449,376,614	1,277,087,885	172,288,729	13.5
合 計	14,734,006,041	14,798,840,615	△ 64,834,574	△ 0.4

前年度末現在高に対する増減の主なものは、次のとおりである。

固 定 負 債	企 業 債	△ 249,857,000 円
流 動 負 債	企 業 債	7,175,583 円
	営 業 未 払 金	△ 5,220,286 円
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	11,101,029 円
資 本 金	自 己 資 本 金	93,184,000 円
剰 余 金	利 益 剰 余 金	79,104,729 円

固定負債のうち、企業債では借入額より償還額が多かったことにより企業債（その他）で増加したものの企業債（建設改良）が減少し、全体として固定負債が減少している。

流動負債のうち、企業債では新たに償還が始まる起債により次年度に支払う予定の償還額が今年度より多いため企業債（建設改良）が増加し、営業未払金が減少している。

繰延収益の長期前受金では、受贈財産評価額・受益者負担金で減少したが、補助金・工事負担金で増加したため全体として増加している。

資本金の自己資本金では、一般会計繰入金のうち元金償還分を資金的収入の出資金としていることにより増加している。

※ 財政状況に関する資料は、資料6に掲げたとおりである。

5 経営分析について

本事業会計の決算状況について、計数的に分析を行い考察した結果、前年度に引き続き、全て理想比率を下回っているが、一部を除いて前年度より若干ではあるが好転している。固定長期適合率は104.5%（理想比率100%以下）で昨年と同率、固定比率は221.0%（理想比率100%以下）で7.3ポイント好転、流動比率は18.2%（理想比率200%以上）で0.4ポイント好転、現金比率は11.8%（理想比率20%以上）で0.1ポイント好転、負債比率は123.1%（理想比率100%以下）で7.4ポイント好転している。

収益と費用との総体的関連を示す総収支比率は107.2%で前年度（105.8%）より1.4ポイント好転、業務活動の能率を示す営業収支比率は57.5%で前年度（58.5%）より1.0ポイント悪化している。全体的に好転は見られるものの、まだなお一層の効率的な業務運営を望むものである。

※ 経営分析に関する資料は、資料7に掲げたとおりである。

6 審査意見

以上が、平成 28 年度の下水道事業会計について提出された決算諸表及び決算附属関係書類に基づいて審査した概要である。

企業会計として 5 年目となり、7,910 万 4,729 円の純利益を計上することとなったが、これは収益の増加よりも支払利息等の費用減少が大きかったことによるものであり、依然として施設の維持・更新に費用を要することもあり、厳しい経営成績であると言える。

公共下水道事業においては、収益面では、人口の減少や節水意識の高まりなどにより下水道使用料が減少し、長期前受金戻入が増加している。費用面では、企業債利息の高利率分が償還完了となり、新規借入分の低利率により支払利息が減少している。

未収金については、過年度未収金を含めた全体の額は 4,927 万 5,646 円で、前年度に比較すると 306 万 9,816 円増加しており、収入率は 97.1%で前年度より 0.1 ポイント上昇している。今後ともより効果的な滞納処理に努め、収納率向上に繋がるよう鋭意努力されたい。

今後も人口の減少は続くものと予想されるが、公共下水道施設の適切な維持管理や計画的な整備を推進し、処理場の効率的な運用、経費の削減に積極的に取り組まれ、処理区域内における水洗化率の向上を目指し、収益増につながるよう努め、なお一層の事業運営の健全経営を図り、快適な住みよい生活環境づくりに努力されることを望むものである。

決算審査資料

(下水道事業)

予 算 決 算 対 前 年 度 比 較 表

1 収益の収支

収 入

(単位：円)

区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
1 下水道事業収益				
(1) 営業収益	569,649,000	569,800,000	561,931,395	567,798,100
(2) 営業外収益	656,253,000	642,014,000	663,345,827	644,021,750
(3) 特別利益	10,000	10,000	0	0
合 計	1,225,912,000	1,211,824,000	1,225,277,222	1,211,819,850

支 出

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
1 下水道事業費用						
(1) 営業費用	937,964,000	934,573,000	931,765,177	926,888,155	99.3	99.2
(2) 営業外費用	192,058,000	203,770,000	190,858,670	202,736,251	99.4	99.5
(3) 特別損失	100,000	100,000	0	0	0.0	0.0
合 計	1,130,122,000	1,138,443,000	1,122,623,847	1,129,624,406	99.3	99.2

※ 消費税を含む。

2 資本的収支

収 入

(単位：円)

区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
1 資本的収入				
(1) 企業債	427,200,000	355,300,000	427,200,000	355,300,000
(2) 出資金	93,184,000	91,947,000	93,184,000	91,947,000
(3) 補助金	254,200,000	190,400,000	254,200,000	190,383,700
(4) 負担金	8,360,000	1,270,000	8,359,890	1,270,500
(5) 固定資産売却代	10,000	10,000	0	0
合 計	782,954,000	638,927,000	782,943,890	638,901,200

支 出

(単位：円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		執 行 率	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
1 資本的支出						
(1) 建設改良費	593,720,000	443,366,000	587,575,393	442,077,530	99.0	99.7
(2) 償還金	669,884,000	647,005,000	669,881,417	647,003,312	99.9	99.9
合 計	1,263,604,000	1,090,371,000	1,257,456,810	1,089,080,842	99.5	99.9

※ 消費税を含む。

科 目 別 決 算 (収 入)

科 目		平 成 28 年 度				平
		調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	収 入 率	調 定 額
收 益 的 収 入	下 水 道 使 用 料	530,058,040	517,009,470	13,048,570	97.5	537,080,660
	他 会 計 負 担 金	23,929,000	23,929,000	0	100.0	23,880,000
	そ の 他 営 業 収 益	7,944,355	7,944,355	0	100.0	6,837,440
	計 (営 業 収 益)	561,931,395	548,882,825	13,048,570	97.7	567,798,100
	受 取 利 息	0	0	0	—	0
	他 会 計 負 担 金	400,439,000	400,439,000	0	100.0	391,252,000
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	—	0
	国 庫 補 助 金	1,528,000	0	1,528,000	0.0	1,577,000
	長 期 前 受 金 戻 入	251,458,861	251,458,861	0	100.0	246,448,017
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	6,889,887	0	6,889,887	0.0	1,697,033
	雑 収 益	3,030,079	3,030,079	0	100.0	3,047,700
	計 (営 業 外 収 益)	663,345,827	654,927,940	8,417,887	98.7	644,021,750
	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—	0
	計 (特 別 利 益)	0	0	0	—	0
小 計	1,225,277,222	1,203,810,765	21,466,457	98.2	1,211,819,850	
資 本 的 収 入	企 業 債	427,200,000	427,200,000	0	100.0	355,300,000
	出 資 金	93,184,000	93,184,000	0	100.0	91,947,000
	補 助 金	254,200,000	254,200,000	0	100.0	190,383,700
	負 担 金	8,359,890	8,359,890	0	100.0	1,270,500
	固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	—	0
	小 計	782,943,890	782,943,890	0	99.9	638,901,200
合 計	2,008,221,112	1,986,754,655	21,466,457	98.9	1,850,721,050	
過 年 度 未 収 金	53,601,797	15,699,021	36,882,189	29.3	57,661,007	
総 計	2,061,822,909	2,002,453,676	49,299,409	97.1	1,908,382,057	

※ 消費税を含む。(注) 1 過年度未収金の平成28年度未収入額は、不納欠損金 1,020,587円 を
2 過年度未収金の平成27年度未収入額は、不納欠損金 1,024,350円 を
3 総計の平成28年度未収入額は、貸倒引当金 9,073,000円 を差し引いた
4 総計の平成27年度未収入額は、貸倒引当金 9,093,000円 を差し引いた

状 況 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

成 27 年 度			比較増減（増減率は調定額の前年度に対する比率）			
収入済額	未収入額	収入率	調 定 額	収入済額	未収入額	増減率
524,419,860	12,660,800	97.6	△ 7,022,620	△ 7,410,390	387,770	△ 1.3
23,880,000	0	100.0	49,000	49,000	0	0.2
6,837,440	0	100.0	1,106,915	1,106,915	0	16.2
555,137,300	12,660,800	97.8	△ 5,866,705	△ 6,254,475	387,770	△ 1.0
0	0	—	0	0	0	—
391,252,000	0	100.0	9,187,000	9,187,000	0	2.3
0	0	—	0	0	0	—
0	1,577,000	0.0	1,577,000	0	1,528,000	—
246,448,017	0	100.0	5,010,844	5,010,844	0	2.0
0	1,697,033	0.0	5,192,854	0	5,192,854	—
3,047,700	0	100.0	△ 17,621	△ 17,621	0	△ 0.6
640,747,717	3,274,033	99.5	19,324,077	14,180,223	5,143,854	3.0
0	0	—	0	0	0	—
0	0	—	0	0	0	—
1,195,885,017	15,934,833	98.7	13,457,372	7,925,748	5,531,624	1.1
355,300,000	0	100.0	71,900,000	71,900,000	0	20.2
91,947,000	0	100.0	1,237,000	1,237,000	0	1.3
190,383,700	0	100.0	63,816,300	63,816,300	0	33.5
1,267,200	3,300	99.7	7,089,390	7,092,690	△ 3,300	558.0
0	0	—	0	0	0	—
638,897,900	3,300	99.9	144,042,690	144,045,990	△ 3,300	22.5
1,834,782,917	15,938,133	99.1	157,500,062	151,971,738	5,528,324	8.5
17,275,960	39,360,697	30.0	△ 4,059,210	△ 1,576,939	△ 2,478,508	△ 7.0
1,852,058,877	46,205,830	97.0	153,440,852	150,394,799	3,093,579	8.0

差し引いた額である。

差し引いた額である。

額である。

額である。

科目別決算（支出）

科目		区 分	平成 28 年 度				平
			予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	
収 益 的 支 出	管 渠 費		44,617,000	41,759,299	2,857,701	93.6	55,262,000
	処 理 場 費		235,483,000	233,972,475	1,510,525	99.4	238,263,000
	業 務 費		34,978,000	34,654,168	323,832	99.1	32,014,000
	総 係 費		10,328,000	8,823,597	1,504,403	85.4	8,142,000
	減 価 償 却 費		600,170,000	600,167,809	2,191	99.9	600,292,000
	資 産 減 耗 費		12,388,000	12,387,829	171	100.0	600,000
	計（営業費用）		937,964,000	931,765,177	6,198,823	99.3	934,573,000
	支 払 利 息		170,989,000	170,886,497	102,503	99.9	188,119,000
	消 費 税		100,000	0	100,000	0.0	930,000
	雑 支 出		20,969,000	19,972,173	996,827	95.1	14,721,000
	計（営業外費用）		192,058,000	190,858,670	1,199,330	99.4	203,770,000
	過年度損益修正損		100,000	0	100,000	0.0	100,000
	計（特別損失）		100,000	0	100,000	0.0	100,000
	合 計		1,130,122,000	1,122,623,847	7,498,153	99.3	1,138,443,000
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費		593,720,000	587,575,393	6,144,607	99.0	443,366,000
	償 還 金		669,884,000	669,881,417	2,583	99.9	647,005,000
	合 計		1,263,604,000	1,257,456,810	6,147,190	99.5	1,090,371,000
総 計			2,393,726,000	2,380,080,657	13,645,343	99.4	2,228,814,000

※ 消費税を含む。

状況対前年度比較表

(単位：円・%)

成 27 年 度			比較増減（増減率は決算額の前年度に対する比率）			
決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	増減率
52,727,688	2,534,312	95.4	△ 10,645,000	△ 10,968,389	323,389	△ 20.8
235,771,165	2,491,835	99.0	△ 2,780,000	△ 1,798,690	△ 981,310	△ 0.8
31,539,533	474,467	98.5	2,964,000	3,114,635	△ 150,635	9.9
6,266,135	1,875,865	77.0	2,186,000	2,557,462	△ 371,462	40.8
600,289,353	2,647	99.9	△ 122,000	△ 121,544	△ 456	△ 0.0
294,281	305,719	49.0	11,788,000	12,093,548	△ 305,548	4,109.5
926,888,155	7,684,845	99.2	3,391,000	4,877,022	△ 1,486,022	0.5
188,015,869	103,131	99.9	△ 17,130,000	△ 17,129,372	△ 628	△ 9.1
0	930,000	0.0	△ 830,000	0	△ 830,000	—
14,720,382	618	99.9	6,248,000	5,251,791	996,209	35.7
202,736,251	1,033,749	99.5	△ 11,712,000	△ 11,877,581	165,581	△ 5.9
0	100,000	0.0	0	0	0	—
0	100,000	0.0	0	0	0	—
1,129,624,406	8,818,594	99.2	△ 8,321,000	△ 7,000,559	△ 1,320,441	△ 0.6
442,077,530	1,288,470	99.7	150,354,000	145,497,863	4,856,137	32.9
647,003,312	1,688	99.9	22,879,000	22,878,105	895	3.5
1,089,080,842	1,290,158	99.9	173,233,000	168,375,968	4,857,032	15.5
2,218,705,248	10,108,752	99.5	164,912,000	161,375,409	3,536,591	7.3

損 益 計 算 書 対

(借 方)

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	909,972,422	82.7	904,365,933	81.7	5,606,489	0.6
管 渠 費	38,684,653		48,840,664		△ 10,156,011	△ 20.8
処 理 場 費	216,652,692		218,326,430		△ 1,673,738	△ 0.8
業 務 費	33,289,792		30,376,865		2,912,927	9.6
総 係 費	8,789,647		6,238,340		2,551,307	40.9
減 価 償 却 費	600,167,809		600,289,353		△ 121,544	△ 0.0
資 産 減 耗 費	12,387,829		294,281		12,093,548	4,109.5
2 営 業 外 費 用	190,858,670	17.3	202,727,999	18.3	△ 11,869,329	△ 5.9
支 払 利 息	170,886,497		188,015,869		△ 17,129,372	△ 9.1
雑 支 出	19,972,173		14,712,130		5,260,043	35.8
3 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0		0		0	—
合 計 A	1,100,831,092	100.0	1,107,093,932	100.0	△ 6,262,840	△ 0.6
当年度純利益 B	79,104,729	—	64,061,215	—	15,043,514	23.5
A + B	1,179,935,821	—	1,171,155,147	—	8,780,674	0.7

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	523,479,881	44.4	528,830,430	45.2	△ 5,350,549	△ 1.0
下水道使用料	491,606,526		498,112,990		△ 6,506,464	△ 1.3
他会計負担金	23,929,000		23,880,000		49,000	0.2
その他営業収益	7,944,355		6,837,440		1,106,915	16.2
2 営 業 外 収 益	656,455,940	55.6	642,324,717	54.8	14,131,223	2.2
受 取 利 息	0		0		0	—
他会計負担金	400,439,000		391,252,000		9,187,000	2.3
国庫補助金	1,528,000		1,577,000		△ 49,000	—
長期前受金戻入	251,458,861		246,448,017		5,010,844	2.0
雑 収 益	3,030,079		3,047,700		△ 17,621	△ 0.6
3 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0		0		0	—
合 計	1,179,935,821	100.0	1,171,155,147	100.0	8,780,674	0.7

費 用 節 別 対

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	19,122,682	1.7	15,913,465	1.4	3,209,217	20.2
直接人件費	15,773,539	1.4	12,942,848	1.2	2,830,691	21.9
給料	9,907,500		8,076,000		1,831,500	22.7
手当等	4,967,920		3,858,629		1,109,291	28.7
賞与引当金繰入額	898,119		1,008,219		△ 110,100	△ 10.9
間接人件費	3,349,143	0.2	2,970,617	0.2	378,526	12.7
法定福利費	3,154,919		2,806,635		348,284	12.4
法定福利費引当金繰入額	194,224		163,982		30,242	18.4
物件費その他経費	1,081,708,410	98.3	1,091,180,467	98.6	△ 9,472,057	△ 0.9
賃金	1,498,208		2,027,160		△ 528,952	△ 26.1
旅費	144,688		106,177		38,511	36.3
備用品費	488,418		329,679		158,739	48.1
燃料費	19,117,335		21,243,556		△ 2,126,221	△ 10.0
印刷製本費	0		0		0	—
光熱水費	38,655,250		40,906,464		△ 2,251,214	△ 5.5
通信運搬費	800,660		1,246,784		△ 446,124	△ 35.8
賃借料	1,086,100		1,230,000		△ 143,900	△ 11.7
修繕料	31,353,500		42,506,550		△ 11,153,050	△ 26.2
委託料	121,676,000		118,346,000		3,330,000	2.8
広告料	148,150		148,150		0	0.0
手数料	45,764,926		42,780,254		2,984,672	7.0
保険料	184,578		182,634		1,944	1.1
負担金	6,161,958		5,736,190		425,768	7.4
公課費	75,600		190,590		△ 114,990	△ 60.3
補助金	7,135,597		7,271,296		△ 135,699	△ 1.9
貸付金	3,000,000		3,000,000		0	0.0
償還金利息及び割引料	2,547		0		2,547	—

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
貸倒引当金繰入額	1,000,587		617,350		△ 2,582,650	△ 80.7
建物減価償却費	33,482,250		34,654,448		△ 1,172,198	△ 3.4
構築物減価償却費	371,539,253		370,891,353		647,900	0.2
機械及び装置減価償却費	195,107,364		194,568,311		539,053	0.3
工具器具及び備品減価償却費	38,942		175,241		△ 136,299	△ 77.8
資産減耗費	12,387,829		294,281		12,093,548	4,109.5
企業債利息	170,886,497		188,015,869		△ 17,129,372	△ 9.1
一時借入金利息	0		0		0	—
その他雑支出	19,972,173		14,712,130		5,260,043	35.8
過年度損益修正損	0		0		0	—
合 計	1,100,831,092	100.0	1,107,093,932	100.0	△ 6,262,840	△ 0.6

貸借対照表対

(借 方)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	14,594,747,679	99.1	14,663,248,743	99.1	△ 68,501,064	△ 0.5
(1) 有 形 固 定 資 産	14,594,351,679		14,662,852,743		△ 68,501,064	△ 0.5
土 地	624,553,800		624,553,800		0	0.0
建 物	755,676,237		764,833,487		△ 9,157,250	△ 1.2
構 築 物	10,695,131,981		10,986,671,290		△ 291,539,309	△ 2.7
機 械 及 び 装 置	2,518,899,811		2,216,295,003		302,604,808	13.7
工 具 器 具 及 び 備 品	89,850		128,792		△ 38,942	△ 30.2
建 設 仮 勘 定	0		70,370,371		△ 70,370,371	△ 100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	396,000		396,000		0	0.0
電 話 加 入 権	396,000		396,000		0	0.0
2 流 動 資 産	139,258,362	0.9	135,591,872	0.9	3,666,490	2.7
(1) 現 金 預 金	89,982,716		89,386,042		596,674	0.7
現 金	10,000		10,000		0	0.0
預 金	89,972,716		89,376,042		596,674	0.7
(2) 未 収 金	49,275,646		46,205,830		3,069,816	6.6
当 年 度 未 収 金	14,576,570		14,241,100		335,470	2.4
過 年 度 未 収 金	36,882,189		39,360,697		△ 2,478,508	△ 6.3
貸 倒 引 当 金	△ 9,073,000		△ 9,093,000		20,000	△ 0.2
消 費 税 還 付 金	6,889,887		1,697,033		5,192,854	306.0
資 産 合 計	14,734,006,041	100.0	14,798,840,615	100.0	△ 64,834,574	△ 0.4

※ 消費税を除く。

前 年 度 比 較 表

(貸 方)

(単位：円・%)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
3 固 定 負 債	7,363,757,475	50.0	7,613,614,475	51.4	△ 249,857,000	△ 3.3
(1) 企 業 債	7,363,757,475		7,613,614,475		△ 249,857,000	△ 3.3
企業債 (建設改良)	4,720,654,533		4,984,409,533		△ 263,755,000	△ 5.3
企業債 (その他)	2,643,102,942		2,629,204,942		13,898,000	0.5
4 流 動 負 債	765,183,276	5.2	763,550,608	5.2	1,632,668	0.2
(1) 企 業 債	677,059,583		669,884,000		7,175,583	1.1
企業債 (建設改良)	496,556,368		497,272,000		△ 715,632	△ 0.1
企業債 (その他)	180,503,215		172,612,000		7,891,215	4.6
(2) 引 当 金	1,240,000		1,549,709		△ 309,709	△ 20.0
賞与引当金	1,040,000		1,325,709		△ 285,709	△ 21.6
法定福利費引当金	200,000		224,000		△ 24,000	△ 10.7
(3) 営 業 未 払 金	86,768,050		91,988,336		△ 5,220,286	△ 5.7
(4) 預 り 金	115,643		128,563		△ 12,920	△ 10.0
5 繰 延 収 益	5,155,688,676	35.0	5,144,587,647	34.8	11,101,029	0.2
(1) 長 期 前 受 金	5,155,688,676		5,144,587,647		11,101,029	0.2
受贈財産評価額	189,366,820		194,799,621		△ 5,432,801	△ 2.8
補助金	4,492,023,713		4,464,631,275		27,392,438	0.6
受益者負担金	459,402,582		477,397,043		△ 17,994,461	△ 3.8
工事負担金	14,895,561		7,759,708		7,135,853	92.0
(負 債 合 計)	13,284,629,427	90.2	13,521,752,730	91.4	△ 237,123,303	△ 1.8
6 資 本 金	760,510,615	5.2	667,326,615	4.5	93,184,000	14.0
(1) 自 己 資 本 金	760,510,615		667,326,615		93,184,000	14.0
7 剰 余 金	688,865,999	4.7	609,761,270	4.1	79,104,729	13.0
(1) 資 本 剰 余 金	517,078,962		517,078,962		0	0.0
補助金	456,267,457		456,267,457		0	0.0
受益者負担金	60,811,505		60,811,505		0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	171,787,037		92,682,308		79,104,729	85.4
減債積立金	92,682,308		28,621,093		64,061,215	223.8
当年度未処分利益剰余金	79,104,729		64,061,215		15,043,514	23.5
(資 本 合 計)	1,449,376,614	9.8	1,277,087,885	8.6	172,288,729	13.5
負債・資本合計	14,734,006,041	100.0	14,798,840,615	100.4	△ 64,834,574	△ 0.4

経 営 分 析 表

分析項目		比率 (%)			算 式	説 明
		28	27	26		
構 成 比 率	固 定 資 産 率 構 成 比	99.1	99.1	99.2	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率 } 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する 固定資産・流動資産の占める 割合であり、固定資産構成比 率が大であれば、資本が固定 化の傾向にあり、流動資産構 成比率が大であれば、流動性 は良好であるといえる。なお 両者の比率の合計は100とな る。
	流 動 資 産 率 構 成 比	0.9	0.9	0.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固 定 負 債 率 構 成 比	50.0	51.4	52.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率 } 流動負債構成比率 } 自己資本構成比率 } は、総資本（資本＋負債）と これを構成する固定負債・流 動負債・自己資本（自己資本 金＋剰余金＋繰延収益）の関 係を示すもので、自己資本構 成比率が大であるほど経営の 安全性は大きいものといえる 。なお三者の比率の合計は100 となる。
	流 動 負 債 率 構 成 比	5.2	5.2	4.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自 己 資 本 率 構 成 比	44.8	43.4	42.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財 務 比 率	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	104.5	104.5	104.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資 産の調達、自己資本と固定 負債の範囲内で行われるべき であるとの立場から、少なく とも100%以下であることが 望ましく、100%を超えた場 合は、固定資産に対して過大 投資が行われたものといえる。
	固 定 比 率	221.0	228.3	235.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自 己資本によってまかなわれる べきであるとする企業財政上 の原則から、100%以下が望 ましいとされている。
	流 動 比 率	18.2	17.8	16.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現 金化できる資産と支払われな ければならない負債とを比較 するものである。流動性を確 保するためには、流動資産が 流動負債の2倍以上あること が望まれるので、理想比率は 200%以上である。

分析項目		比率 (%)			算式	説明
		28	27	26		
財務比率	酸性試験比率 (当座比率)	18.2	17.8	16.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率 (現金比率)	11.8	11.7	9.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	123.1	130.5	136.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益比率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	107.2	105.8	102.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	57.5	58.5	57.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総資本 = 負債 + 資本

固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

負債 = 固定負債 + 借入資本金 + 流動負債

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益